

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月26日
【事業年度】	第14期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社トライアイズ
【英訳名】	TriIs Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 3221 - 0211
（注）平成21年3月25日の株主総会において本店変更の決議がなされ、本店所在地が渋谷区広尾一丁目1番39号より、上記に移転しております。	
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 赤根 克洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 3221 - 0211
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 赤根 克洋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)		19,425,293	7,378,788	1,161,153	6,824,484
経常利益又は経常損失 (千円)		1,634,982	1,374,768	283,734	427,804
当期純利益又は純損失 (千円)		24,448,722	4,616,278	185,859	1,043,760
純資産額 (千円)		6,294,468	10,415,396	11,296,718	9,220,368
総資産額 (千円)		22,690,886	13,067,716	16,256,984	15,078,429
１株当たり純資産額 (円)		5,487.19	6,201.28	6,054.05	6,259.05
１株当たり当期純利益金額又は純損失金額 (円)		39,187.43	2,856.69	110.45	688.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		27.7	79.7	66.7	57.4
自己資本利益率 (%)				1.7	
株価収益率 (倍)				34.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		4,652,639	100,289	959,499	59,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		8,080,249	3,701,635	182,791	1,087,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		23,450,473	2,333,963	93,578	1,869,387
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		13,633,838	7,694,559	6,994,664	3,951,899
従業員数 (名)		87	40	226	422
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	(2)	(149)	(460)

(注) １．第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第13期においては潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第11期及び第12期並びに第14期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

４．自己資本利益率については、第11期及び第12期並びに第14期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。

５．株価収益率については、第11期及び第12期並びに第14期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高又は営業収益 (千円)	7,311,673	12,028,254	247,528	260,616	156,795
経常利益又は経常損失 () (千円)	507,201	1,474,481	832,991	56,445	369,808
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	496,371	24,376,624	4,758,819	240,407	943,163
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	28,854				
資本金 (千円)	2,872,733	8,519,250	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	430,678.00	1,147,246.39	1,801,685.41	1,801,685.41	1,601,685.00
純資産額 (千円)	3,833,124	6,366,377	10,344,761	10,884,068	8,806,485
総資産額 (千円)	4,090,597	20,733,276	12,090,433	11,571,088	9,204,791
1株当たり純資産額 (円)	8,902.69	5,549.87	6,159.23	6,079.42	6,363.87
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,527.24	39,071.87	2,944.89	142.86	622.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,165.58				
自己資本比率 (%)	93.7	30.7	85.6	94.1	95.7
自己資本利益率 (%)	22.0			2.3	
株価収益率 (倍)	45.2			26.2	
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,377				
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	705,713				
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,652,245				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,611,373				
従業員数 (名)	35	37	20	6	7
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	()	()	()	(1)

- (注) 1. 第13期より営業収益を記載しております。なお、売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 第11期以降においては連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期においては潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。第11期及び第12期並びに第14期においては、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 自己資本利益率については、第11期及び第12期並びに第14期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。
5. 株価収益率については、第11期及び第12期並びに第14期において当期純損失が計上されたため記載しておりません。
6. 第10期においては新株予約権の一部行使により、第11期においては第三者割当増資、株式交換及び新株予約権の一部行使により、第12期においては新株予約権の一部行使及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の一部行使により発行済株式総数は増加しております。なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(4) 発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照下さい。
7. 第10期においては、取締役会決議により平成16年6月18日付で1株を10株に株式分割しております。
8. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、第11期以降においては営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

9. 第12期においては、平成18年9月29日開催の株主総会決議により、平成18年10月1日付で資本金の額13,547百万円を5,000百万円に減少しております。なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(4) 発行済株式総数、資本金等の推移」をご参照下さい。

2【沿革】

平成7年3月	東京都千代田区において、コンピュータのソフトウェア及びハードウェアの開発、設計、製作及び販売を目的として設立。
平成10年3月	株式会社ゼンリンと地図ソフトウェア分野における業務提携を開始。
平成11年11月	ドリームテクノロジー株式会社に変更。
平成12年8月	自社開発による地図情報システム「Nexus Map」を製品化。
平成13年4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現：ヘラクレス市場）に上場。
7月	株式会社ドコモ・マシンコミュニケーションズ（現：ドコモ・システムズ株式会社）のASPサービス「DoCoです・Car」にNexus Map地図エンジンを提供。同時に同社の委託により「DoCoです・Car」サーバシステム及びクライアントアプリケーションを開発。
平成15年12月	東京都渋谷区に本店を移転。
平成16年11月	自社開発による高画質高速画像配信システム「ZOOMA」のパッケージ製品を販売開始。
平成17年3月	平成電電株式会社の営業のうち、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）事業者向けダイヤルアップ接続事業に関する営業を譲受け、通信サービス事業を開始。
4月	オムニトラストジャパン株式会社を設立。
7月	DTエレクトロニクス株式会社を設立。 ジャパンワイヤレス株式会社を子会社化。
8月	株式交換により株式会社ベストシステムズを完全子会社化。 株式交換により平成電電コミュニケーションズ株式会社（現：DTコミュニケーションズ株式会社）を完全子会社化。
平成18年6月	日本テレコム株式会社（現：ソフトバンクテレコム株式会社）へ、平成電電コミュニケーションズ株式会社（現：DTコミュニケーションズ株式会社）の中継電話サービス（マイライン）事業を含む通信サービス事業を譲渡。
9月	純粋持株会社への移行のため、ソフトウェア部門のZOOMA事業を完全子会社であるオムニトラストジャパン株式会社へ会社分割（吸収分割方式）により平成19年1月1日付けで事業譲渡することを決議。
平成19年1月	全ての事業を子会社で行う純粋持株会社に移行。
4月	株式会社トライアイズに変更。
11月	株式会社アイ・エヌ・エーの発行済株式数76.06%を取得し子会社化。
平成20年4月	株式会社ベストシステムズの全株式を譲渡。
11月	東京ブラウス株式会社の発行済株式数の80%、株式会社松崎及び松崎生産株式会社並びに株式会社HAMANO1880の全株式を取得し子会社化。
12月	株式会社トライアイズソリューションの全事業を子会社である株式会社アイ・エヌ・エーに譲渡し、株式会社トライアイズソリューションを解散。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社トライアイズ）及び子会社9社（株式会社アイ・エヌ・エー、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社HAMANO1880、ジャパンワイヤレス株式会社等）で構成されております。

なお、平成20年11月6日付で、東京ブラウス株式会社の発行済議決権付普通株式160,000株（発行済株式の80%）、株式会社松崎の発行済議決権付普通株式1,000株（発行済株式の100%）、松崎生産株式会社の発行済議決権付普通株式1,000株（発行済株式の100%）、株式会社HAMANO1880の発行済議決権付普通株式300株（発行済株式の100%）を取得し、子会社化したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成20年11月末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結対象としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

ITソリューション事業

主要な製品は、高速画像配信ソフトであるZOOMA、情報漏洩防止ソフトであるOmniTrustがあります。子会社である株式会社トライアイズソリューションが開発・販売しております。

なお、当該事業は子会社である株式会社アイ・エヌ・エーに統合し、株式会社トライアイズソリューションは解散決議を行いました。新連結会計年度からは、当該事業の業績は建設コンサルタント事業に含むこととします。

建設コンサルタント事業

主要な事業は、社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援することです。子会社である株式会社アイ・エヌ・エーが行っております。

ファッションブランド事業

主要な事業は、婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売です。子会社である東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社HAMANO1880、東京華麗線有限公司が行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

（1）事業系統図



（注）※1 連結子会社

※2 下記子会社及び関連会社は、当連結会計年度に売却いたしました。

㈱ベストシステムズ、㈱HPCソリューションズ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トライアイズソリューション (注)3	東京都渋谷区	30	I Tソリューション	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱アイ・エヌ・エー (注)4	東京都北区	222	建設コンサルタント	76.14	役員の兼任あり。
東京ブラウス㈱	東京都中央区	100	ファッションブランド	80.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱松崎	東京都中央区	99	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
松崎生産㈱	東京都江東区	1	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱HAMANO1880	東京都港区	15	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
東京華麗絲有限公司	台湾台北市	5百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00 (100.00)	-
D Tコミュニケーションズ㈱	東京都渋谷区	10	(注)5	100.00	役員の兼任あり。
ジャパンワイヤレス㈱	東京都渋谷区	270	(注)5	59.26	役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年12月末時点で611百万円となっております。

4. 株式会社アイ・エヌ・エーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 6,187百万円
(2)経常利益 83百万円
(3)当期純利益 40百万円
(4)純資産額 1,713百万円
(5)総資産額 4,598百万円

5. 現在は事業活動を休止しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ITソリューション事業	3（ 2 ）
建設コンサルタント事業	192（ 150 ）
ファッションブランド事業	190（ 295 ）
全社（共通）	37（ 13 ）
合計	422（ 460 ）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．従業員数が前期末に比べ196名増加したのは、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社HAMANO1880を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7(1)	34.2	4.0	7,533

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．当社は年俸制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

一昨年発生したサブプライム・ローン問題は、米国大手投資銀行の数社が破綻淘汰されるという厳しい事態となり、全世界同時恐慌の様相を呈しております。そういった厳しい状況の中、当連結会計年度における我が国経済は、不動産市況の悪化から多くの不動産関連企業が倒産し、日を追う毎に厳しさが増しております。年初は、サブプライム・ローン問題の国内経済に対する影響は少ないという見方が大勢を占めておりましたが、為替・株価・原油を含む商品価格が乱高下した影響は予想をはるかに超え、経済活動を圧迫しております。

そのような厳しい経済環境にあつて、当社トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo.1となり光る企業グループを目指すという目標に取り組んでまいりました。その実現に向かって既存事業であるITソリューション事業、建設コンサルタント事業の業績向上、そして新規事業ポートフォリオの獲得に全力を尽くしました。

先ず、当社の創業以来の事業であるITソリューション事業を行う株式会社トライアイズソリューションですが、今期はたとえ創業以来の事業とはいえ業績の改善が見込めない場合には撤退もありうるという背水の陣で臨みました。前連結会計年度中に始めた業界、商品に関する分析結果から、高精細画像処理ソフトであるZOOMAの市場に比べ情報漏洩防止ソフトOmniTrustの市場のほうが大きいと判断しました。従って直販営業をそちらにシフトさせ、ZOOMAは代理店営業方式を基本とし、売上拡大に邁進いたしました。予想外な景気低迷の影響もあり、売上拡大には繋がりませんでした。

次に、建設コンサルタント事業を行う株式会社アイ・エヌ・エーですが、公共投資が縮小する市場環境であることから、受注が減少しようと存続できるよう事業体質の変換を図りました。9月には更に徹底的に事業の見直しを図り今後の生き残りを賭けるべく社長交代も行いました。今期は勿論ですが、来期以降は更に経費削減・事業見直しの大きな成果が上がると予想しております。

新規事業ですが、11月にヤマノホールディングス・グループから、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社HAMANO1880の4社の株式を取得しファッションブランド事業を新たな事業として加えました。歴史のある4社ですが、リ・ブランディング、販売チャンネルの多角化等の施策をとり、来期以降当社グループの業績改善に貢献してくると予想しております。

更に建設コンサルタント事業の新展開としてZOOMAの販売を行い、併せて新規事業であるファッションブランド事業のEコマースによる販売チャンネル多角化を行うため株式会社トライアイズソリューションの全事業を株式会社アイ・エヌ・エーに事業譲渡し、トライアイズソリューション自体は解散の決議をいたしました。今後株式会社アイ・エヌ・エーは、当社グループのIT事業の中核としても機能することになります。

また、株主の皆様には、長期に亘る株価低迷でご迷惑をお掛けしていることから、2月に60万株を目標とする自己株式の公開買付けを行い（結果は347,100株取得）、また4月には目標株数に満たなかったことから再度自己株式取得枠の設定を行っております。12月には20万株という大量な自己株式の消却も行いました（発行済株式総数の11.11%）。

なお、上記のグループ会社につきましては、当連結会計年度において、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社HAMANO1880と他1社の5社の貸借対照表を連結財務諸表に取り込んでおります。

当連結会計年度における当社グループの業績は、グループ全体の売上高が6,824百万円（前年同期比487.7%増）、販売費及び一般管理費が1,985百万円（前年同期比98.8%増）となりました。売上高、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比較して大幅な増加となりましたが、これは当連結会計年度より株式会社アイ・エヌ・エーの損益計算書を取り込み始めたためであり、従来からの事業においては、当社単体の一般管理費が引き続き改善している以外は特段大きな変化はございませんでした。損益面では、株式会社アイ・エヌ・エーが営業利益を計上しておりますが、のれん（営業権）の償却でほぼ吸収されることとなり、その結果、営業損失は327百万円（前連結会計年度は640百万円）となりました。営業外損益につきましては、主に余資運用による利息収入により169百万円（前連結会計年度は393百万円）の営業外収益となり、一方営業外費用は為替差損などにより269百万円（前連結会計年度は37百万円）となりました。これらの結果、427百万円（前連結会計年度は283百万円）の経常損失となりました。特別損益については、投資有価証券の評価損を512百万円計上したことから680百万円（前連結会計年度は80百万円）の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は989百万円（前連結会計年度は189百万円の利益）、当期純損失は1,043百万円（前連結会計年度は185百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,042百万円の支出（前年同期は、866百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ3,042百万円減少し3,951百万円（前年同期比43.5%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59百万円（前年同期は959百万円の支出）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失989百万円に加え、たな卸資産の減少（516百万円）、破産更生債権等の減少（254百万円）があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,087百万円（前年同期は182百万円の回収）となりました。これは、主に連結子会社株式の取得による支出（1,055百万円）、有形固定資産の取得による支出（179百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,869百万円（前年同期は93百万円の支出）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出（1,148百万円）、社債の償還による支出（248百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ITソリューション事業	607,962	52.4
合計	607,962	52.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建設コンサルタント事業につきましては、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		前年同期比(%)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高	受注残高
ITソリューション事業	406,982	12,010	35.4	4.3
建設コンサルタント事業	4,592,180	4,053,646		
合計	4,999,162	4,065,656	435.1	1,444.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 建設コンサルタント事業につきましては、当連結会計年度より算入しているため、前年同期比の受注高及び受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ITソリューション事業	601,034	41.8
建設コンサルタント事業	6,223,450	
合計	6,824,484	587.7

(注) 1. 建設コンサルタント事業につきましては、当連結会計年度より算入しているため、前年同期比は記載しておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo.1となって光る企業グループを目指しております。そして当社グループの経営理念・企業理念を全うすることで社会貢献のできる企業グループになり、厳しい経営環境でも着実に業績を伸ばし企業価値を向上させたいと考えております。そのためには以下の課題に対処していく所存です。

(1) 建設コンサルタント事業の再構築

当該事業ポートフォリオは株式会社アイ・エヌ・エーが行っておりますが、ここ数年は公共投資が縮小傾向に推移しており、受注が減少しても生き残れる筋肉質な企業体質を作ることが肝要であると思われ、当連結会計年度中に人件費を除く全ての販売費及び一般管理費、完成工事原価の抜本的な見直しを行いました。原則全ての費用・原価はゼロベース予算で積み上げることとし、相当の削減効果が出ております。来期も引き続き更に厳しい経費削減を推進してまいります。また今後の当該事業の方向性はどうすべきなのか、旧態依然とした市場は大きく変わろうとしていることから、ITソリューション事業も取り込みながら当社の優位性が高い市場である水関連事業に更に注力してまいります。また人材が全てといっても過言ではない事業であることから、人事評価・給与制度の見直しも併せて行い、従業員のモラルの向上を図ります。

(2) ファッションブランド事業の再構築

当該事業ポートフォリオに属するのは、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社HAMANO1880と他1社の5社ですが、それぞれ歴史がある企業で業界では確固たる地位を形成しております。唯今後今までと同じ販売チャンネルで同じ製品を製造販売していくだけでは既に市場ニーズ、市場環境が大きく変化しており、今の業績を維持することすら難しいと予想しております。従って各社のリ・ブランディング、販売チャンネルの多角化、そして当社グループの優位性があるEコマース等に注力していこうと考えております。インターネット人口は8,000万人と言われ、今国内で最大規模のEコマース市場と言われるヤフー、楽天でさえ4,000万人程度のユーザー数であるという統計がありますが、当社グループは歴史ある製品をグループに取り込んだという利点は大きく、そのアドバンテージを十分に活かしていきたいと考えております。1つのプラットフォームで全製品を販売するか或いはセグメント別に行うか今後検討を重ねる事となりますが、将来的には当該事業の売上は、既存販売チャンネル経由を維持しながらも、Eコマース経由の売上が大きなウェイトを占めてくるものと考えております。

(3) 新規事業ポートフォリオの取得

当社株式会社トライアイズの事業は、純粋持株会社として事業ポートフォリオとしての子会社群を経営・統括することです。既存2事業ポートフォリオの業績を向上させるのは勿論ですが、景気変動の影響を受けない企業グループになるには更に2、3事業ポートフォリオを取得する必要があると思います。従って既存事業の再構築と同時に新規事業ポートフォリオの取得が重要な戦略となります。事業実態があり、レバレッジが高くなく、既存事業とは異業種の事業を中心に探してまいります。

(4) 管理体制・内部統制の強化

上場会社の内部統制に対する要請は今後一層厳しくなることから、それに向けた体制作りを行う必要があります。当社グループの連結子会社に一部不十分な部分も残されており、今後一層内部統制を整備し、運用面でも改善を目指したいと考えております。

(5) 人材の育成及び確保

当社グループは、今後、積極的な事業展開を図っていく中で、営業、企画、技術など直接的に商品を取り扱う部門においても、またそれを後方から支援する管理部門においても、当社グループの事業を推進していく上で必要な専門知識と豊富な経験を持った優秀な人材の確保、人材の継続的な開発・育成と適材適所への配置が、今後の当社グループ発展の礎となると認識しております。

既に、実力本位、実績主義の人事処遇制度を導入しており、優秀な人材を確保する手段は講じておりますが、これ以外にも人材レベルを維持するためにも、また将来予想される事業拡大に対応するためにも、継続的に人員増強に取り組んでまいります。

(6) 利益体質の定着

当社グループは、上記 から の課題を克服し、効果的な経営施策を継続することによって、グループ全体の収益性を高め、安定的な黒字化を実現することを目指します。利益体質の定着を達成できない限りは、企業グループとしての存在意義の説得性がないものと再認識し、今後の経営にあたる所存です。

(7) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えています。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社は平成7年の創業以来ITソリューション事業を行ってまいりました。お蔭でソフトウェアの開発・販売においては顧客から高い評価を得ております。平成19年に純粋持株会社とその組織体制を変更し、現在は傘下の子会社が事業を行っております。主要な事業ポートフォリオは創業以来のITソリューション事業に加え、建設コンサルタント事業及び新規事業であるファッションブランド事業の3つとなります。

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、トライアイズのブランド力、各事業において培われた技術力、顧客とのサービスの品質に基づいた長期にわたる信頼関係にあると考えております。

まず、のブランド力につきましては、当社グループはITソリューション事業における画像配信ソフトウェア、セキュリティソフトウェアの技術面で優れた競争力を誇り、各分野のトップ企業から高い評価を得ております。また、建設コンサルタント市場においてもダム・砂防・河川・海岸に特化した会社として業界で確固たる地位を築いており、水関連の総合的な技術でも多くの実績をあげております。さらに、ファッションブランド事業を構成する老舗企業3社（東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、株式会社HAMANO1880）が保有する商品ブランドも市場では多くの消費者の方から安心できるブランドとして長きにわたり絶大な信頼を獲得しております。

次に、の技術力に関しましては、ソフトウェア開発力と水関連に特化した建設コンサルタントとしての確固たる技術、そして婦人服、かばん、ハンドバッグなどのファッションに関する商品開発力と、各グループ会社で保持する技術はそれぞれの市場で広く認められており、各社のアイデンティティ形成の基盤となっております。

最後に、のサービスの品質に基づいた顧客との信頼関係の面では、当社グループは、上述の事業を長年にわたり展開を進めてきた結果、高い技術力とサービスの質をもつ会社として、顧客の高い信頼を得ており、この信頼が当社グループの企業価値を高めるための大きな要素となっております。

このような創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっております。当社の企業文化の継続・発展を通してのみ当社の社会的意義を高めることになり、結果として企業価値及び株主共同利益を最大化することにつながるものと考えております。

一方、近年、当社グループの事業を取り巻く環境は大きく動きつつあります。当社ではコンプライアンス、品質に対する社会の厳しい要請や技術競争の流れに沿った多様な契約形態への対応をいち早く進めてまいりました。

このような変化に対応しつつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、長期ビジョンとして当社グループの上部市場への再上場の実現を目標とし、中期的な取組として、「景気変動の影響を受けない企業グループになること、小さくとも知性を使ってその世界ではNo.1となり光ることのできる企業になること。」を目標に掲げ、厳しい経営環境の中でも着実に業績を伸ばし企業価値を向上させたいと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要且つ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年3月26日開催の当社定時株主総会において、本プランの導入について株主の皆様のご承認を得ております。本プランの詳細につきましては以下のとおりです。

本プランの内容

(イ) 本プランに係る手続き

(a) 対象となる大規模買付等

本プランは以下の()又は()に該当する当社株券等の買付け又はこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

() 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

() 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下「意向表明書」といいます。)を当社の定める書式により提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

() 買付者等の概要

- ・ 氏名又は名称及び住所又は所在地
- ・ 代表者の役職及び氏名
- ・ 会社等の目的及び事業の内容
- ・ 大株主又は大口出資者(所有株式又は出資割合上位10名)の概要
- ・ 国内連絡先
- ・ 設立準拠法

() 買付者等が現に保有する当社の株券等の数、及び、意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株券等の取引状況

() 買付け等が提案する大規模買付等の概要(買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株券等の種類及び数、並びに大規模買付等の目的(支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株券等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等)その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。)を含みます。)

(c) 「本必要情報」の提供

上記(b)の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記()(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、係る「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。

() 買付者等及びそのグループ(共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は各組員その他の構成員を含みます。)の詳細(沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の氏名及び職歴等を含みます。)

() 大規模買付等の目的(「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細)、方法及び内容(経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類及び金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株券等の数及び買付等を行った後における株券等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。)

- () 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- () 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。）
- () 大規模買付等の際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
- () 買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- () 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容
- () 規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- () 規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- () 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策
- なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。
- また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。
- (d) 取締役会評価期間の設定等
- 当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の()又は()の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。
- () 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株券等を対象とする公開買付けの場合には60日間
- () その他の大規模買付等の場合には90日間
- ただし、上記()()いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知すると共に株主の皆様に開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。
- 当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様に代替案を提示することもあります。
- (e) 取締役会の決議
- 当社取締役会は、上記(d)の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。
- () 買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合
- 当社取締役会は、買付者等が上記(b)から(d)までに規定する手続きを遵守しなかった場合には、対抗措置の発動の決議を行うものとします。
- 当社取締役会は、対抗措置の発動の決議に先立ち、株主の皆様の意思を確認することが適切と判断する場合、下記(f)に定める手続きを行うものとします。
- この場合、当社取締役会は、下記(f)に定める株主意識確認総会又は書面投票の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

() 買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合

当社取締役会は、買付者等が上記(b)から(d)までに規定する手続きを遵守した場合であっても、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、対抗措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の皆様の意思を確認するために下記(f)に定める手続きを行うものとし、

この場合、当社取締役会は、下記(f)に定める株主意思確認総会又は書面投票の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとし、

なお、別に開示している「当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型」に掲げるいずれかに該当すると判断される場合には、原則として、当該大規模買付等は当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められることとし、

() 買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合

当社取締役会は、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合には、対抗措置の不発動の決議を行うものとし、

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

(f) 株主意思の確認

当社取締役会は、上記(e)()に該当する場合、及び、上記(e)()に該当しかつ当社取締役会が必要と認める場合、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施するものとし、株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合があります。

株主意思の確認を行う場合は、当社取締役会は、速やかに、投票権を行使できる株主を確定するための基準日(以下「投票基準日」といいます)を定めます。株主意思の確認手続きにおいて投票権を行使することができる株主は、投票基準日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主とし、投票権は議決権1個につき1個とします。投票基準日は、取締役会評価期間が満了した後、関係法令及び証券保管振替機構による実質株主確定に必要な日数から導き出される最も早い日とし、公告は投票基準日の2週間前までにを行うものとし、

当社取締役会は、投票基準日確定までに、株主意思確認総会又は書面投票のいずれによって株主意思の確認を行うのかを決定するものとし、決定内容を速やかに情報開示いたします。

また、当社取締役会は、株主意思確認総会又は書面投票を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

(g) 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記(e)の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行なうものとし、

当社取締役会は、上記決議を行なった場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行ないます。

(h) 大規模買付等の開始

買付者等は、上記(a)から(f)に規定する手続きを遵守するものとし、大規模買付等の提案以降、(e)記載の当社取締役会の決議を開示するまでは、大規模買付等を開始することはできないものとし、

(ロ) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(イ)(e)に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

本新株予約権の無償割当ての概要は、別に定めている「新株予約権無償割当ての概要」の通りといたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記(イ)(g)に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記(イ)(g)に記載の決議を行なった場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

(ハ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成23年3月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

本プランの合理性

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

(ロ) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(ハ) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

上記（ハ）に記載した通り、当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることになります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

(ニ) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記（イ）に記載の通り、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(ホ) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

上記（ハ）に記載の通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

株主の皆様への影響

(イ) 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、前述の（イ）に記載の通り、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意ください。

(ロ) 本新株予約権の無償割当て時に株主の皆様にご与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権2個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記(イ)(g)に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主及び投資者の皆様が有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(ハ) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

(a) 名義書換の手続き

当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合には、当社取締役会において割当て期日を定め、これを公告します。割当て期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様へ新株予約権が無償にて割当てられますので、株主の皆様におかれましては、公告された割当て期日までに株式の名義書換手続きを行っていただく必要があります。なお、証券保管振替機構に対する預託を行っている株券については、名義書換手続きは不要です。

(b) その他の手続き

なお、割当て期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。(その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。)

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの株式会社アイ・エヌ・エーが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム、河川、海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社HAMANO1880、他1社が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備をしておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 個人情報

ファッションブランド事業を営む東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、株式会社HAMANO1880は様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

(4) M & Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M & A等を検討し、進めている最中ですが、M & A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M & Aによる事業拡大が、影響を受ける可能性があります。

(5) 人材の獲得および確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保、増強等を計画しておりますが、人材の流出や人材育成、および人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動によるリスクについて

当社グループは、借入金がほとんどなく、また借入の必要な子会社についてもグループ内の資金融通を積極的に進め、外部金融機関からの資金調達を極力少なくすることで、マーケットにおける金利変動に起因する支払利息の増加リスクは回避可能と考えております。しかしながら、低金利の長期化は、手持ち資金の運用による利息収入が概して低水準にとどまること、また更なる低金利化が進んだ場合、利息収入は減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 技術革新・新製品の開発について

当社グループでは、各事業会社に現有する技術によって製品やサービスを提供し業績貢献に結び付けておりますが、競争や変化の激しい業界内で、将来の需要を予測し、常時それに見合った技術を構築することは極めて難しく、当社グループが常に業界及び市場において新技術による新しい製品・サービスをタイムリーに提供し続けられるとは限りません。予測を上回るスピードでの環境変化により、技術革新が遅れたり既存技術の陳腐化が進んだりした場合、将来的に当社グループの業績及び成長性に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大にともなう当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において新たに締結した重要な契約等は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、平成20年11月6日に締結した株式売買契約に基づき、東京ブラウス株式会社の発行済株式数80%にあたる160,000株、株式会社HAMANO 1880の全株式にあたる300株、株式会社松崎の全株式にあたる1,000株及び松崎生産株式会社の全株式にあたる1,000株を平成20年11月14日取得し、それぞれを子会社化致しました。

株式取得の理由

今回取得する4社は、それぞれ業界において歴史と伝統のある企業として独自の地位を築いており、当社の新しいポートフォリオとして、当社グループの企業価値の向上を図っております。また、対象会社は、今後当社グループとして、既存のチャネルに加え、Eコマース市場へ新たに積極的な展開を図っていくことで、収益性の更なる向上により企業価値を高めると判断し契約に至りました。

対象会社の概要、取得価額

(イ) 東京ブラウス株式会社

代表者 代表取締役 太田 功
代表取締役 松本 立美
代表取締役 山野 彰英
所在地 東京都中央区勝どき五丁目3番6号
資本金 100百万円
主な事業内容 ブラウス等の製造、販売
取得価額 66百万円

(ロ) 株式会社HAMANO 1880

代表者 代表取締役 井澤 一守
所在地 東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
資本金 15百万円
主な事業内容 バッグ等の製造、販売
取得価額 952百万円

(ハ) 株式会社松崎

代表者 代表取締役 山野 彰英
代表取締役 井澤 一守
所在地 東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
資本金 99百万円
主な事業内容 旅行カバン等の製造、販売
取得価額 331百万円

(ニ) 松崎生産株式会社

代表者 代表取締役 井澤 一守
所在地 東京都中央区日本橋室町四丁目1番11号
資本金 99百万円
主な事業内容 旅行カバン等の製造、販売
取得価額 0百万円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の主なものは、ＩＴソリューション事業にかかるものであり、市場ニーズに対応した製品の提供を目的として研究開発を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は68,747千円となっており、その主要な開発は以下のとおりであります。

（ＩＴソリューション事業）

当社の子会社である株式会社トライアイズソリューションは、セキュリティ製品OmniTrustについて以下の開発を行いました。

- ・顧客のさまざまな基本システムの対応
- ・Adobe Acrobat 9.0への対応
- ・Red Hat Linux 5への対応
- ・Windows 2008対応（ 版）
- ・LDAP認証連携
- ・セキュリティ機能強化

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項については当連結会計年度末時点において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は9,008百万円となりました。対前期比で 13.3%、1,381百万円減少しました。「現金及び預金」の残高は2,802百万円と645百万円の増加、「受取手形及び売掛金」が1,251百万円の増加したものの、有価証券が3,687百万円減少しております。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は6,070百万円となりました。対前期比で3.5%、203百万円増加しました。これは、「のれん」が563百万円増加したことによります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は4,085百万円となりました。対前期比で3.7%、144百万円増加しました。これは、「前受金」が946百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が877百万円の増加によるものです。

純資産

当連結会計年度における株主資本の減少については、自己株式の取得による減少524百万円及び当期純損失1,043百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)に記載のとおりであります。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、ファッションブランド事業の工場用地の取得103,981千円、建設コンサルタント事業の建物附属設備及び器具備品など75,505千円の設備が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は181,797千円となりました。また、重要な設備の除去、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アイ・エヌ・エー	戸田笹目 (埼玉県戸田市)	建設コンサル タント事業	社員寮賃貸物 件	112,634	148,101 (717)			260,736	
(株)アイ・エヌ・エー	筑波研究所・茨 城営業所・倉庫 (茨城県つくば市)	建設コンサル タント事業	研究所・営業 所・倉庫		313,998 (13,652)			313,998	7 (9)
(株)アイ・エヌ・エー	九州支店 (福岡県大野城市)	建設コンサル タント事業	支店	10,731	137,817 (429)			148,549	15 (4)
(株)H A M A N O 1 8 8 0	軽井沢工場 (長野県北佐久郡)	ファッション ブランド事業	製造工場		103,981 (18,257)	22,666	235	126,884	22 (12)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であります。
2. (株)アイ・エヌ・エーの戸田笹目の建物及び構築物は、連結会社以外の者に賃貸しております。
3. (株)H A M A N O 1 8 8 0の土地は提出会社から賃借しているものであります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	管理設備	540.31	52,935

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
(株)アイ・エヌ・エー	本社 (東京都北区)	建設コンサルタント 事業	販売・開発・管理設備	3,155.17	27,900
東京ブラウス(株)	本社 (東京都中央区)	ファッションブラン ド事業	製造卸・販売・管理設 備	733.92	30,456
(株)松崎	本社 (東京都江東区)	ファッションブラン ド事業	製造・販売・管理設備	1,140.14	34,200
(株)H A M A N O 1 8 8 0	本社 (東京都港区)	ファッションブラン ド事業	販売・管理設備	277.20	15,120
(株)H A M A N O 1 8 8 0	物流センター (東京都江東区)	ファッションブラン ド事業	倉庫	462.00	13,730

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,601,685	1,601,685	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	単元株式数 10株
計	1,601,685	1,601,685		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第 3 回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年10月10日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年 2 月28日）
新株予約権の数（個）	68（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	680	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	397,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成21年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 397,000 資本組入額 198,500	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1．新株予約権 1 個につき目的となる株式数は10株であります。

2．新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は譲渡価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

第4回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年3月29日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	70,161（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月2日～ 平成22年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 70,161 資本組入額 35,080.5	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

第5回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	1,200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	95,400（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 95,400 資本組入額 47,700	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

第8回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月29日）		
	事業年度末現在 （平成20年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	22,600	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	23,010（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成28年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 23,010 資本組入額 11,505	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員のみの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>当社と本新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）新株予約権発行後、当会社普通株式の分割又は併合が行われる場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に当会社が他の会社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年6月18日 (注)1	233,674.20	255,638.00				
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)2	175,040	430,678.00	1,340,625	2,872,733	1,340,625	2,787,133
平成17年4月28日 (注)3	32,300	462,978.00	1,002,915	3,875,648	1,002,915	3,790,048
平成17年8月2日 (注)4	21,598.40	484,576.40		3,875,648	356,775	4,146,824
平成17年8月31日 (注)5	243,684	728,260.40		3,875,648	15,018,000	19,164,824
平成17年11月18日 (注)6	313,873	1,042,133.40	2,499,998	6,375,647	2,499,998	21,664,823
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)7	51,022.99	1,093,156.39	1,500,049	7,875,696	1,499,950	23,164,773
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)8	54,090	1,147,246.39	643,554	8,519,250	643,554	23,808,327
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)9	30,000	1,177,246.39	228,240	8,747,490	228,207	24,036,534
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)10	624,439.02	1,801,685.41	4,800,044	13,547,535	4,799,799	28,836,333
平成18年10月1日 (注)11		1,801,685.41	8,547,535	5,000,000	28,836,333	
平成20年6月27日 (注)12	0.41	1,801,685.00		5,000,000		
平成20年12月15日 (注)13	200,000.00	1,601,685.00		5,000,000		

(注) 1 . 株式分割

平成16年4月9日開催の取締役会決議において定款の一部(株式の発行総数)を変更いたしました。また、平成16年6月18日付で株式1株を10株に分割いたしました。

2 . 新株予約権の行使

平成16年1月1日から平成16年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が175,040株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,340,625千円増加しております。

3 . 有償第三者割当 発行価格62,100円 資本組入額31,050円

割当先は、平成電電株式会社であります。

4 . 株式交換

(1) 株式会社 I T マーケティングソリューションズと株式交換を行い、発行済株式数が9,454株、資本準備金が147,001千円増加しております。

(2) 株式会社ベストシステムズと株式交換を行い、発行済株式数が9,344.4株、資本準備金が196,011千円増加しております。

(3) ミリオン株式会社と株式交換を行い、発行済株式数が2,800株、資本準備金が13,762千円増加しております。

5 . 株式交換

平成電電コミュニケーションズ株式会社(現:DTコミュニケーションズ株式会社)と株式交換を行い、発行済株式数が243,684株、資本準備金が15,018,000千円増加しております。

6 . 有償第三者割当 発行価格31,860円 資本組入額15,930円

割当先は、MACバイアウト・ファンド第1号投資事業有限責任組合無限責任組合員、MACDT投資事業組合業務執行組合員であります。

7. 転換社債型新株予約権付社債の予約権行使による転換

平成17年1月1日から平成17年12月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式数が51,022.99株、資本金が1,500,049千円及び資本準備金が1,499,950千円増加しております。

8. 新株予約権の行使

平成17年1月1日から平成17年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が54,090株、資本金及び資本準備金がそれぞれ643,554千円増加しております。

9. 新株予約権の行使

平成18年1月1日から平成18年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が30,000株、資本金が228,240千円及び資本準備金が228,207千円増加しております。

10. 転換社債型新株予約権付社債の予約権行使による転換

平成18年1月1日から平成18年12月31日までの間に、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式数が624,439.02株、資本金が4,800,044千円及び資本準備金が4,799,799千円増加しております。

11. 資本金及び資本準備金減少

平成18年9月29日開催の臨時株主総会の決議により、資本金8,547,535千円及び資本準備金28,836,333千円をそれぞれ減少し、繰越欠損金26,172,849千円の填補を行っております。

12. 自己株式の消却

自己株式0.41株の消却による減少であります。

13. 自己株式の消却

自己株式200,000株の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数10株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		1	13	100	12	20	14,130	14,276	
所有株式数（単元）		634	1,428	2,208	3,871	285	145,195	153,621	65,475
所有株式数の割合（％）		0.41	0.93	1.44	2.52	0.19	94.52	100	

(注) 1. 「個人その他人」の中には自己株式21,785単元、「単元未満株式の状況」の中には9株含めて記載しております。

なお、自己株式217,859株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年2月28日現在の実保有株式数は、242,288株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び5株含まれております。

3. 平成19年3月28日開催の第12回定時株主総会決議に基づき、平成19年4月1日をもって1単元の株式数を1株から10株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
エムエルピーエフエスカストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋 1 - 4 - 1)	21,386	1.34
清水豊晴	東京都目黒区	11,100	0.69
山野彰英	東京都渋谷区	10,000	0.62
小林律子	埼玉県入間郡越生町	7,778	0.49
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライ アンツアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	5TH FLOOR TRINITY TOWER 9 THOMAS MORE STREET LONDON E1W 1YT UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	7,111	0.44
平井克	奈良県生駒市	6,525	0.41
大阪証券金融株式会社 代表取締役社長 堀田隆夫	大阪府大阪市中央区北浜 2 - 4 - 6	6,340	0.40
中村二郎	静岡市駿河区	6,000	0.37
大木康秀	横浜市都筑区	5,847	0.37
本間千亜紀	浜松市西区	5,780	0.36
計	-	87,867	5.49

(注) 上記のほか、自己株式が217,859株及び証券保管振替機構名義の株式が25株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,850		権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,318,360	131,836	同上
単元未満株式	普通株式 65,475		同上
発行済株式総数	1,601,685		
総株主の議決権		131,834	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社トライアイズ	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	217,850	-	217,850	13.6
計		217,850	-	217,850	13.6

（８）【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

第3回、第5回及び第8回につきましては、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方式により、第3回は当社役員及び従業員並びに社外協力者に対し、第5回及び第8回は、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、第3回は平成15年10月10日の臨時株主総会において、第5回は平成17年6月30日の臨時株主総会において、第8回は平成18年3月29日の定時株主総会において、特別決議されたものであり、当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第3回新株予約権

決議年月日	平成15年10月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 17名 社外協力者 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回新株予約権

決議年月日	平成17年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社子会社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第8回新株予約権

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 16名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規程に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月28日)での決議状況 (取得期間平成20年2月29日～平成20年4月10日)	600,000	1,598,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	347,100	924,674,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	252,900	673,725,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.15	42.15
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	42.15	42.15

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月11日)での決議状況 (取得期間平成20年4月14日～平成21年3月31日)	300,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	68,810	221,808,690
残存決議株式の総数及び価額の総額	231,190	578,191,310
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.06	72.27
当期間における取得自己株式	24,360	36,535,860
提出日現在の未行使割合(%)	68.94	67.70

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日～平成-年-月-日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	644.50	1,989,387
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	69	104,379
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	10,000	13,870,000		
消却の処分を行った取得自己株式	200,000.41			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	66	183,740		
保有自己株式数	217,859		242,288	

（注）当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。
当事業年度の配当につきましては、財務状況等から、前期に引き続き配当を見送り、無配といたしました。来期以降の安定的な黒字収益構造の確立により、できる限り早期に従来の普通配当レベルに復するよう努めてまいり所存です。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	1,360,000 234,000	116,000	29,490	9,460	4,310
最低（円）	384,000 60,300	10,600	5,130	2,360	1,140

（注）1．最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場及び同ヘラクレス市場におけるものであります。

2．印は、株式分割による権利落後（基準日：平成16年4月30日）の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,980	3,100	3,090	2,325	1,820	1,700
最低（円）	2,650	2,530	2,210	1,140	1,422	1,371

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 均	昭和32年2月20日生	昭和56年4月 ボッシュ・オートモティ ブシステム株式会社入社 昭和59年4月 山一證券株式会社入社 平成10年3月 横河電機株式会社入社 平成12年8月 東京三菱ＴＤウォーターハ ウス証券㈱入社 平成16年6月 平成電電株式会社入社 当社出向 平成17年3月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年9月 株式会社アイ・エヌ・エー代 表取締役社長(現任)	(注)1	225
取締役	経営企画部長 資金運用部長	赤根 克洋	昭和40年1月10日生	平成3年4月 山一證券株式会社入社 平成10年4月 チェース・マンハッタン銀 行(現JPモルガン・チェース 銀行)入行 平成18年2月 当社執行役員管理本部長 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社取締役経営企画部長(現 任) 平成18年12月 当社取締役資金運用部長(現 任) 平成20年11月 株式会社松崎代表取締役(現 任)	(注)1	220
取締役	法務部長 監査部長	田中 喜之	昭和48年8月29日生	平成14年5月 当社取締役(現任) 平成18年12月 当社取締役法務部長(現任) 平成20年11月 株式会社HAMANO18 80代表取締役(現任) 平成21年1月 当社取締役監査部長(現任)	(注)1	140
取締役		桑島 勝典	昭和42年10月7日生	昭和62年3月 株式会社CB入社 昭和63年3月 有限会社利興設備入社 平成4年5月 有限会社サモロン商事入社 平成7年8月 当社開発部長 平成17年11月 当社執行役員 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)1	145
取締役	総務部長	佐藤 有希子	昭和48年5月8日生	平成7年4月 イー・ビー・エス株式会社 入社 平成9年6月 株式会社平和情報センター 入社 平成18年12月 当社総務部長 平成19年12月 当社執行役員総務部長 平成20年11月 東京ブラウス株式会社代表 取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役総務部長(現任)	(注)1	70
監査役		中塩 光信	昭和19年3月12日生	昭和41年3月 株式会社丸正入社 昭和60年6月 同社営業部長 平成12年6月 同社内部監査室室長 平成13年6月 同社監査役(現任) 平成16年2月 ヤマノグループ子会社ロイ ヤルコスモ監査役 平成16年2月 株式会社HAMANO18 80監査役(現任) 平成17年6月 株式会社SAKAMURA 監査役 平成19年9月 株式会社松崎監査役(現任) 松崎生産株式会社監査役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		下村 昭彦	昭和8年3月3日生	昭和31年3月 山一証券株式会社入社 昭和59年2月 株式会社山一証券経済研究所取締役情報総括室長 昭和61年12月 太平洋証券株式会社常務取締役 平成3年5月 同社取締役副社長 平成6年6月 株式会社太平洋証券経済研究所取締役社長 平成7年6月 太平洋投信株式会社取締役社長 平成10年10月 株式会社藤崎興産取締役会長 平成18年3月 当社監査役(現任) 平成19年11月 株式会社藤崎興産相談役(現任)	(注)3	
監査役		黄瀬 将美	昭和26年7月28日生	昭和52年4月 山一証券株式会社入社 昭和61年3月 ドイツ銀証券会社入社 平成5年3月 株式会社エイ・ジェイ・ジー投資顧問代表取締役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)2	
計						800

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年3月25日開催の定時株主総会から2年間であります。
2. 監査役の任期は、平成21年3月25日開催の定時株主総会から4年間であります。
3. 監査役の任期は、平成18年3月29日開催の定時株主総会から4年間であります。
4. 監査役中塩光信及び下村昭彦並びに黄瀬将美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森田 徹	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行本店外貨資金課課長 富士銀行信託会社ニューヨークマネーデスクVP 昭和62年6月 ソロモンブラザーズアジア証券キャピタルマーケットVP 昭和62年12月 有限会社森田コーポレーション代表取締役(現任) 平成8年1月 ブルデンシャル生命保険執行役員チーフインベストメントオフィサー 平成12年8月 J - ナイト証券株式会社代表取締役CEO 平成19年6月 アリジェン製薬株式会社非常勤監査役(現任) 平成19年11月 職業紹介免許取得 平成20年6月 川澄化学工業株式会社非常勤監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの施策は、株主重視による企業経営の推進及び開示情報の質の向上にあると考えております。このため、取締役及び監査役を社外から招聘することにより、斬新な思想と、第三者的観点からの経営方針の導入を行っております（取締役を社外から招聘することを基本方針としておりますが、現時点では適当な人材がないため社外取締役を選任しておりません。）。また、最低月一回開催される取締役会におきましては、監査役にも積極的な意見参加を求め、監視機能をより高めております。

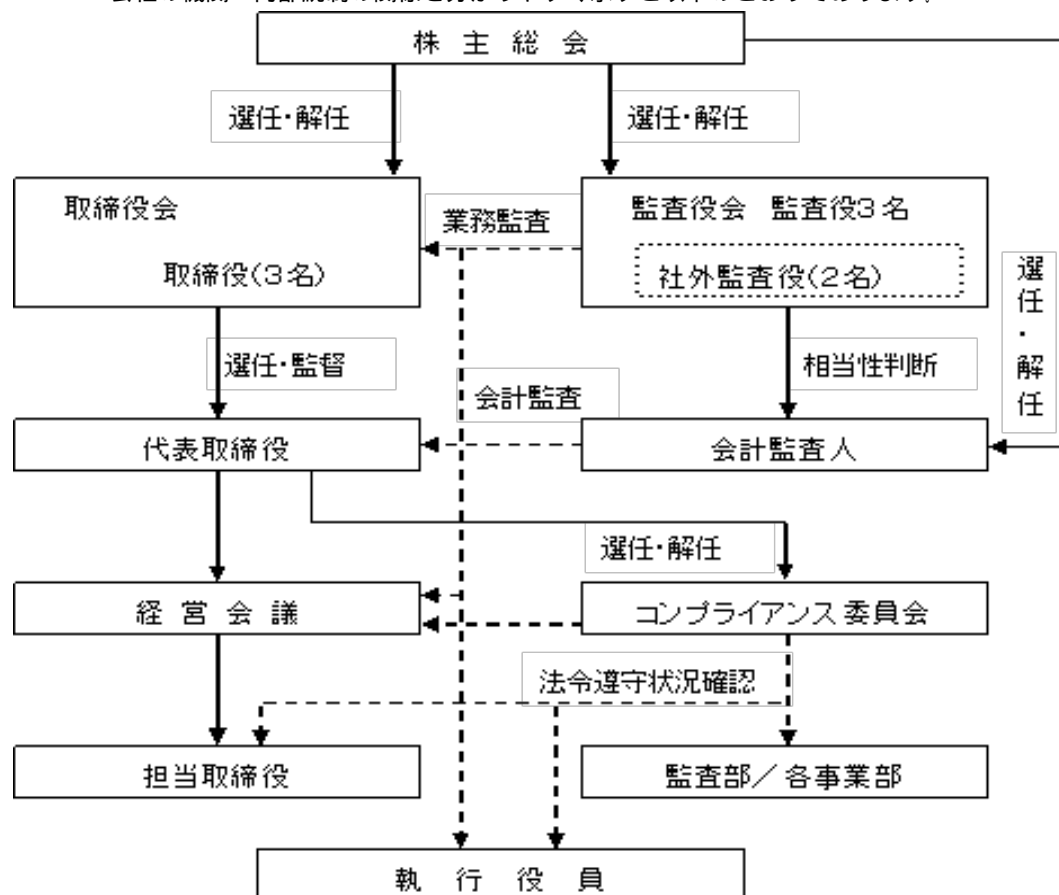
一方、開示面におきましては、常にタイムリー・ディスクロージャーを念頭に置き、早期開示を目指すとともに、当社ホームページを通じて株主及び投資家の皆様に対する情報公開を随時行うことで、開かれた経営を目指す所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会につきましては、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されております。なお、提出日現在では、監査役会につきましては3名の監査役（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役会の定めた監査の方針、業務分担に従い、各監査役は取締役会への出席など、取締役の職務遂行の状況を監査しております。また、監査役は会計監査人と適宜必要な情報交換、意見交換を行うなど連携を保ち、監査の充実を図っております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示すと以下のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下それぞれの体制を整備しております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ホ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使

用人の取締役からの独立性に関する体制

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、執行役員、監査部 1 名を中心に、監査役との協力関係の下、必要な内部監査を実施する体制を取っております。監査役につきましては、監査役会は社外監査役 2 名を含む監査役 3 名で構成されております。なお、提出日現在では、監査役会につきましては 3 名の監査役（うち社外監査役 3 名）で構成されております。監査役会の定めた監査の方針、業務分担に従い、各監査役は取締役会への出席など、取締役の職務遂行の状況を監査しております。また、会計監査人との意見交換、情報交換を行い内部監査体制の強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、公認会計士桜友共同事務所に所属する会計監査人 2 名と監査契約を締結しており、法令に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要等は以下のとおりであります。

所属する会計事務所	業務を執行した 公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
公認会計士桜友共同事務所	中市 俊也氏	10年	公認会計士 7 名 その他 1 名
公認会計士桜友共同事務所	松淵 敏朗氏	1年	

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員より実施されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

現在、社外取締役はおりません。社外監査役 2 名（提出日現在では 3 名）につきましては、当社との取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門の担当取締役及び担当執行役員が、各部門別に業績検討会を開催し、プロジェクトの状況、業績見通し、クレーム情報、代金回収状況及びトラブル等の事業活動を報告させ、当該事業に内在するリスクを把握分析した上で対策を検討し、リスク発生の未然防止及び発生した場合の的確な対応に努めるとともに、このうち重要な事項については、代表取締役社長、取締役及び執行役員で構成される経営会議に上程することとしております。

経営会議に係る事項についての対策を審議・決定するとともに、全社横断的なリスク状況の監視及び対応を実施しております。

監査部は、各部門のリスク管理の状況を定期的に調査し、その結果を取締役会に報告することとしております。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるとともに、必要に応じ、弁護士等の外部の専門家の助言を求め、当該リスクに対応する体制を整えることとしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、支給人数 3 名、報酬額 36 百万円であります。取締役の報酬限度額は、平成 12 年 5 月 26 日開催の第 5 回定時株主総会において、年間 500 百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

当社の監査役に対する報酬の内容は、支給人数 6 名、報酬額 12 百万円であります。監査役の報酬限度額は、平成 12 年 5 月 26 日開催の第 5 回定時株主総会において、年間 30 百万円以内と決議いただいております。

(4) 監査報酬の内容

当社の公認会計士桜友共同事務所所属の会計監査人 中市 俊也氏、松淵 敏朗氏への公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬は 25 百万円であります。それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は 15 名以内とする旨定款に定めております。なお、第 14 回定時株主総会において、7 名以内とする旨決議いただいております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任については累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は200万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重要な過失がないときに限られます。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

また、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金200万円以上であらかじめ定めた金額と法令の差定める最低責任限度額とのいずれか高い金額とする旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める余剰金の配当をすることができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士中市俊也及び公認会計士松淵敏朗の両氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
1．現金及び預金			2,157,233			2,802,310	
2．受取手形及び売掛金			278,266			1,530,038	
3．有価証券			4,937,430			1,249,589	
4．たな卸資産			2,157,023			2,951,327	
5．繰延税金資産			90,597			96,650	
6．その他			1,132,229			439,935	
貸倒引当金			362,542			61,521	
流動資産合計			10,390,238	63.9		9,008,330	59.7
固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		871,178			446,867		
減価償却累計額	2	591,886	279,291		141,918	304,949	
(2) 土地			831,561			935,717	
(3)リース資産						38,863	
(4) その他		290,076			91,617		
減価償却累計額	2	265,387	24,688		31,320	60,297	
有形固定資産合計			1,135,542	7.0		1,339,828	8.9
2．無形固定資産							
(1) のれん			1,079,111			1,642,909	
(2) その他			20,920			28,586	
無形固定資産合計			1,100,032	6.8		1,671,496	11.1
3．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		2,617,478			2,063,709	
(2) 破産更生債権等			557,113			450,017	
(3) 繰延税金資産			517,255			483,633	
(4) その他			513,271			881,766	
貸倒引当金			573,947			820,352	
投資その他の資産合計			3,631,171	22.3		3,058,774	20.3
固定資産合計			5,866,746	36.1		6,070,099	40.3
資産合計			16,256,984	100.0		15,078,429	100.0

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
(負債の部)							
流動負債							
1．支払手形及び買掛金			272,032			1,149,519	
2．短期借入金			1,106,352			822,300	
3．一年以内償還予定の社債			248,000			224,000	
4．未払法人税等			27,832			75,671	
5．賞与引当金			68,388			65,239	
6．損害賠償損失引当金			30,940				
7．受注損失引当金			86,520			115,777	
8．返品調整引当金						129,448	
9．前受金			1,675,691			729,205	
10．その他			429,278			774,329	
流動負債合計			3,945,035	24.3		4,085,493	27.1
固定負債							
1．社債			324,000			100,000	
2．長期借入金			63,600				
3．長期リース債務						35,662	
4．役員退職慰労引当金			49,900			12,000	
5．退職給付引当金			576,771			1,020,674	
6．負ののれん						522,415	
7．その他			960			81,815	
固定負債合計			1,015,231	6.2		1,772,568	11.8
負債合計			4,960,266	30.5		5,858,061	38.9
(純資産の部)							
株主資本							
1．資本金			5,000,000	30.8		5,000,000	33.2
2．資本剰余金			5,745,010	35.3		5,134,721	34.1
3．利益剰余金			194,920	1.2		848,839	5.7
4．自己株式			101,349	0.6		625,480	4.2
株主資本合計			10,838,581	66.7		8,660,401	57.4
評価・換算差額等							
1．その他有価証券評価差額金			67	0.0		1,033	0.0
評価・換算差額等合計			67	0.0		1,033	0.0
少数株主持分			458,069	2.8		558,932	3.7
純資産合計			11,296,718	69.5		9,220,368	61.1
負債純資産合計			16,256,984	100.0		15,078,429	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高	1,2		1,161,153	100.0		6,824,484	100.0
売上原価			802,595	69.1		5,166,230	75.7
売上総利益			358,557	30.9		1,658,253	24.3
販売費及び一般管理費			998,960	86.0		1,985,947	29.1
営業損失			640,402	55.1		327,693	4.8
営業外収益	1,2						
１．受取利息		242,748			81,886		
２．受取配当金		14			713		
３．投資有価証券売却益		7,860					
４．持分法による投資利益		120,838					
５．保険解約返戻金等					36,071		
６．その他		22,362	393,824	33.9	50,843	169,515	2.5
営業外費用							
１．支払利息		14,413			22,653		
２．社債発行費償却		16,258					
３．有価証券売却損	3				43,099		
４．為替差損					153,466		
５．その他		6,483	37,156	3.2	50,407	269,626	4.0
経常損失			283,734	24.4		427,804	6.3
特別利益							
１．関係会社株式売却益					5,118		
２．前期損益修正益		128,305			48,000		
３．事業譲渡益		41,707					
４．貸倒引当金戻入益		384,116			11,650		
５．役員退職慰労引当金戻入益					17,900		
６．損害賠償損失引当金戻入益					30,940		
７．その他	4	215	554,345	47.7	4,980	118,589	1.8
特別損失	5 6						
１．固定資産除却損					12,859		
２．減損損失		6,223					
３．関係会社株式売却損		55,541			48,627		
４．投資有価証券評価損		14,956			512,289		
５．構造改革費用					61,163		
６．その他		4,064	80,786	7.0	45,524	680,464	9.9
税金等調整前当期純利益又は 純損失（ ）			189,824	16.3		989,680	14.4
法人税、住民税及び事業税		4,240			9,383		
法人税等調整額			4,240	0.3	37,146	46,530	0.7
少数株主損失又は利益（ ）			274	0.0		7,549	0.1
当期純利益又は純損失（ ）			185,859	16.0		1,043,760	15.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	5,000,000	11,211,019	4,688,376	1,102,637	10,420,005
連結会計年度中の変動額					
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替		4,758,819	4,758,819		
当期純利益			185,859		185,859
自己株式の取得				5,899	5,899
自己株式の処分		707,189		1,007,187	299,997
新規連結による減少			61,381		61,381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		5,466,009	4,883,297	1,001,287	418,575
平成19年12月31日 残高（千円）	5,000,000	5,745,010	194,920	101,349	10,838,581

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	4,609	4,609		10,415,396
連結会計年度中の変動額				
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替				
当期純利益				185,859
自己株式の取得				5,899
自己株式の処分				299,997
新規連結による減少				61,381
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,676	4,676	458,069	462,746
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,676	4,676	458,069	881,322
平成19年12月31日 残高（千円）	67	67	458,069	11,296,718

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	5,000,000	5,745,010	194,920	101,349	10,838,581
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			1,043,760		1,043,760
自己株式の取得				1,148,472	1,148,472
自己株式の処分		610,288		624,342	14,053
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		610,288	1,043,760	524,130	2,178,179
平成20年12月31日 残高（千円）	5,000,000	5,134,721	848,839	625,480	8,660,401

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	67	67	458,069	11,296,718
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				1,043,760

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
自己株式の取得				1,148,472
自己株式の処分				14,053
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	966	966	100,862	101,829
連結会計年度中の変動額合計（千円）	966	966	100,862	2,076,349
平成20年12月31日 残高（千円）	1,033	1,033	558,932	9,220,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		189,824	989,680
減価償却費		20,793	33,688
減損損失		6,223	
のれんの償却額			107,911
固定資産除却損			12,859
固定資産売却益		215	
貸倒引当金の減少額		5,689,862	507,188
退職給付引当金の増加額		2,487	202,923
賞与引当金の減少額		14,023	4,958
役員退職慰労引当金の減少額			37,900
受注損失引当金の増加額			29,257
製品保証引当金の減少額		5,664	
損害賠償損失引当金の減少額			30,940
受取利息及び受取配当金		242,763	82,600
投資有価証券売却益		10,384	2,102
投資有価証券売却損		2,524	
投資有価証券評価損		14,956	512,289
持分法による投資損益		120,838	
前期損益修正益		125,990	
支払利息		14,413	22,653
社債発行費償却		16,258	
為替差損益		3,476	145,319
関係会社株式売却益			5,118
関係会社株式売却損		55,541	48,627
有価証券運用損			43,099
事業譲渡益		41,707	
売上債権の減少額又は増加額()		32,596	52,820
破産更生債権等の減少額		6,156,645	254,712
たな卸資産の減少額		65,915	516,269
未収入金の減少額		225,686	231,437
仕入債務の増加額又は減少額()		305,890	42,144
未払金の増加額又は減少額()		824,820	10,585
その他		576,189	574,938
小 計		1,157,958	74,468
利息及び配当金の受取額		236,904	139,121
利息の支払額		13,758	18,105
法人税の還付額			66,826
法人税等の支払額		24,687	53,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		959,499	59,536

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		600,480	
投資有価証券の売却による収入		188,122	12,822
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2	1,330,752	1,055,299
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	2		74,157
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出			85,710
有価証券の運用による収支			43,099
定期預金の預け入れによる支出			100,000
定期預金の払い出しによる収入			100,000
関係会社株式の取得による支出		10,000	
関係会社株式の売却による収入		1,962,334	10,002
関係会社株式の清算による収入			58,314
有形固定資産の取得による支出		9,081	179,987
貸付による支出		31,400	4,360
貸付金の回収による収入		6,648	11,205
その他		7,400	114,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		182,791	1,087,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		20,000	200,000
長期借入れによる収入		30,000	
長期借入金の返済による支出		237,676	285,002
社債の償還による支出		200,000	248,000
自己株式の処分による収入		299,997	14,053
自己株式の取得による支出		5,899	1,148,472
少数株主への配当金の支払額			1,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		93,578	1,869,387
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,476	145,319
現金及び現金同等物の増加額又は減少額（ ）		866,810	3,042,764
現金及び現金同等物の期首残高		7,694,559	6,994,664
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		166,915	
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,994,664	3,951,899

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において、1,099,968千円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度においても640,402千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社グループは、平成19年度より持株会社体制を敷き、グループ全体の経費削減に努め、健全な合理化策を採用すること、併せてグループ会社の育成に注力し、子会社各社は、それぞれの事業に専念する体制とすることによって、収益力のある企業グループになるよう努めております。 2. 中核であるITソリューション事業においては、これまでの営業方法の分析結果を踏まえ営業戦略の見直しを行うことに加え、より収益性の高い商品に引き上げられるよう原価率の改善を目的に商品構成の見直しを行うことで、より一層の売上拡大に努力してまいります。 <p>ZOOMAシリーズに関しては、11月に発表した建設コンサルタント、株式会社アイ・エヌ・エーとの顧客シナジー効果を早期に発揮できるように、顧客ニーズに関する情報交換を進めた上で、協業を含めた営業体制の構築に注力します。また、企業の社会的責任がこれまで以上に求められる中、いわゆるJ-SOX法の適用も迫ってきていることもあり、当社グループの取り扱う情報漏洩防止ソフト「オムニトラスト」の営業展開にも追い風として捉え、今後の売上向上に努めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 従来取り組んでいたM&Aによる事業ポートフォリオの獲得というテーマにおいては、平成20年度より建設コンサルタント、株式会社アイ・エヌ・エーが連結対象子会社として売上及び損益に貢献します。同社事業が、ITソリューション事業に加え、もう一つの中核事業として安定的な収益力を発揮し、これまで通り継続的な黒字経営を達成できるように、グループとして協力していく所存です。 4. 上記3.に加え、さらに、M&Aを通じた事業ポートフォリオの獲得を図っており、安全性、成長性のある企業を連結対象子会社としてグループに取り入れることによって、収益性の向上を含めグループ全体の業績の底上げを目指します。 <p>以上の方策により、当社グループの業績は改善できるものと見込まれます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、640,402千円の営業損失を計上し、又、当連結会計年度においても327,693千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は純粋持株会社という組織形態をとっており、事業ポートフォリオとしての子会社を取り込むこと、或いは不採算事業ポートフォリオを売却すること、事業ポートフォリオの業績を改善することで業績を改善するように努めます。 2. 当社グループの建設コンサルタント事業においては、当社の主要顧客である国土交通省並びに地方自治体からの受注は減少傾向にありますが、当該事業は水関連に特化していることから競合他社に対し圧倒的に優位であると判断しております。従いまして引き続き強みを活かした受注活動を行うと同時に、受注が減少しても事業継続できる企業体質を再構築すべく経費削減・経営戦略の策定を進めております。既に経費削減については一定の効果が表れており、より一層の見直しを進めてまいります。 3. 当社グループの新規事業ポートフォリオであるファッションブランド事業においては、世界的な不況感が強まり、全国百貨店売上高も軒並み減少している中、営業環境は非常に厳しさを増すものと思われます。しかしながら、各グループ会社の、老舗として確立したネームバリューを利用しながら、ブランディングの手法により販売ターゲットの選定、商品ラインアップの見直し、販売チャネルの多角化などの諸策を施し、更に経費削減についても徹底的な見直しをすることによって、業績の維持・向上に努めます。 4. 不採算の事業ポートフォリオは売却することで業績改善の努力をしております。当連結会計年度内にも子会社株式会社ベストシステムズの売却、株式会社トライアイズソリューションの事業譲渡及び解散を実行しました。これらは継続的に赤字が続いていた事業であり、これによりグループ業績に対するマイナス要因を払拭できたものと考えております。 5. 新規事業ポートフォリオの取り込みに関しては、売上高・純利益という企業実態のある会社で営業権の償却が利益を超えないことを条件に検討を行っております。当社の良好な財務内容に負担となる有利子負債が大きな事業も回避しております。景気変動の影響を受けない企業グループになるべく業種に制約を設けず検討しております。 <p>以上の方策を確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)トライアイズソリューション (株)アイ・エヌ・エー (株)ベストシステムズ D T コミュニケーションズ(株) ジャパンワイヤレス(株)</p> <p>ジャパンワイヤレス(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)トライアイズソリューションについては当連結会計年度において商号変更を行っております(旧商号: オムニトラストジャパン(株))。 (株)アイ・エヌ・エーについては、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <p>D T エレクトロニクス(株) ティーアイエスピーシー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)アイ・エヌ・エー 東京ブラウス(株) (株)松崎 松崎生産(株) (株)HAMANO 1880 ジャパンワイヤレス(株)</p> <p>(株)ベストシステムズにつきましては、当社が保有する株式をすべて譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 東京ブラウス(株)及びその子会社である東京華麗絲有限公司、(株)松崎、松崎生産(株)、(株)HAMANO 1880については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名</p> <p>(株)H P C ソリューションズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>D T エレクトロニクス(株) ティーアイエスピーシー(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において関連会社でありましたアジア航測(株)は、当連結会計年度において当該全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 前連結会計年度において関連会社でありました(株)H P C ソリューションズは、当連結会計年度において当該全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ベストシステムズの決算日は10月31日、ジャパンワイヤレス(株)の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、ジャパンワイヤレス(株)の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 東京ブラウス(株)、(株)松崎、松崎生産(株)、(株)HAMANO1880、東京華麗絲有限公司の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、12月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ) 売買目的有価証券 (ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。	有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 (ロ) 満期保有目的の債券 同左 (ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 (1) (株)アイ・エヌ・エー 個別法による原価法を採用しております。 (2) (株)アイ・エヌ・エー以外の連結子会社 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた連結子会社の一部(東京ブラウス(株)、(株)HAMANO1880)は、事業年度の開始が平成20年4月1日であるため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 その他 2～8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 その他 2～15年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた連結子会社の一部（㈱東京ブラウス、㈱HAMANO1880）は、事業年度の開始が平成20年4月1日であるため「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の㈱アイ・エヌ・エーにおいては、慰労金の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>損害賠償損失引当金 海外投資事業の清算に係る現地出資者からの損害賠償訴訟等における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備え、その経過等の状況に基づき負担見積額を計上しております。</p> <p>負担見積額については、弁護士より提出を受けた和解案に基づき算出しております。</p> <p>受注損失引当金 連結子会社の㈱アイ・エヌ・エーにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた連結子会社の一部についても、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、10年で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「一年以内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度末残高56,352千円)及び「未払金」(当連結会計年度末残高141,668千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。	(連結貸借対照表)
(連結損益計算書)	(連結損益計算書) 「為替差損」は、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は132千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「事業譲渡による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「事業譲渡による収入」は7,000千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 64,883千円	1
2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 172,283 千円 支払報酬 156,248 支払手数料 116,062 業務委託費 105,166 賞与引当金繰入額 6,576 退職給付費用 2,972	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 616,813 千円 不動産賃借料 168,863 支払手数料 131,162 のれんの償却額 107,911 退職給付費用 94,779 賞与引当金繰入額 24,414								
2 一般管理費に含まれる研究開発費 41,704 千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 68,747 千円								
3 前期損益修正益は主に、I S P事業の撤退に係る損害賠償額が、和解により減額されたものであります。	3 前期損益修正益は、I S P事業の撤退に係る損害賠償金の支払いの必要がなくなったため、戻入したものであります。								
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 215 千円	4								
5	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,265千円 その他 4,594千円 計 12,859千円								
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6								
<table><tr><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">本社及び子会社</td><td>工具器具備品</td><td>4,411千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア等</td><td>1,812千円</td></tr></table>	場所	種類	金額	本社及び子会社	工具器具備品	4,411千円	ソフトウェア等	1,812千円	
場所	種類	金額							
本社及び子会社	工具器具備品	4,411千円							
	ソフトウェア等	1,812千円							
当社グループは、管理会計上の区分（製品群別）を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、上記資産については、平成19年 1月 1 日の事業再編計画に伴う持株会社への移行後、将来の営業収入で投資額の回収が見込めなくなったものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,223千円）として特別損失に計上しました。									
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、その資産から生ずると見込まれる将来のキャッシュ・フローの現在価値として評価しております。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,801,685.41			1,801,685.41
合計	1,801,685.41			1,801,685.41
自己株式				
普通株式(注)1、2	122,129.81	1,723.10	112,482.00	11,370.91
合計	122,129.81	1,723.10	112,482.00	11,370.91

(注)1. 普通株式の自己株式の増加1,723.10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少112,482株は、単元未満株式の売渡請求による減少482株、自己株式の処分による減少112,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,801,685.41		200,000.41	1,601,685.00
合計	1,801,685.41		200,000.41	1,601,685.00
自己株式				
普通株式(注)1、2	11,370.91	416,554.50	210,066.41	217,859.00
合計	11,370.91	416,554.50	210,066.41	217,859.00

(注)1. 普通株式の自己株式の増加416,554.50株は、自己株式の取得による増加415,910株、単元未満株式の買取りによる増加644.50株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少210,066.41株は、自己株式の消却による減少200,000.41株、単元未満株式の売渡請求による減少66株、自己株式の売却による減少10,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,157,233千円</td></tr> <tr> <td>有価証券(MMF・FFF・CP)</td><td>4,937,430千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>6,994,664千円</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに㈱アイ・エヌ・エーとその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>3,563,249千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,073,780千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>1,079,111千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>3,331,509千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>668,918千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>390,546千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>2,325,166千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>994,413千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>1,330,752千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,157,233千円	有価証券(MMF・FFF・CP)	4,937,430千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	6,994,664千円	流動資産	3,563,249千円	固定資産	2,073,780千円	のれん	1,079,111千円	流動負債	3,331,509千円	固定負債	668,918千円	少数株主持分	390,546千円	新規連結子会社株式の取得価額	2,325,166千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	994,413千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,330,752千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,802,310千円</td></tr> <tr> <td>有価証券(MMF・CP)</td><td>1,249,589千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,951,899千円</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに東京ブラウス㈱とその子会社東京華麗絲有限公司、㈱松崎、㈱HAMANO1880、松崎生産㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(東京ブラウス㈱及びその子会社東京華麗絲有限公司)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,445,617千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>214,850千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>926,712千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>248,710千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>324,065千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>94,955千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>66,025千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>117,115千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td>51,089千円</td></tr> </table> <p>(㈱松崎)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,287,596千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>91,496千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>617,651千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>351,079千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>79,151千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>331,209千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>122,346千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>208,862千円</td></tr> </table> <p>(㈱HAMANO1880)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>554,056千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>67,124千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>656,771千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>305,275千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>20,407千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>952,269千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>105,832千円</td></tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>846,436千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,802,310千円	有価証券(MMF・CP)	1,249,589千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	3,951,899千円	流動資産	1,445,617千円	固定資産	214,850千円	流動負債	926,712千円	固定負債	248,710千円	負ののれん	324,065千円	少数株主持分	94,955千円	新規連結子会社株式の取得価額	66,025千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	117,115千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51,089千円	流動資産	1,287,596千円	固定資産	91,496千円	流動負債	617,651千円	固定負債	351,079千円	負ののれん	79,151千円	新規連結子会社株式の取得価額	331,209千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	122,346千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	208,862千円	流動資産	554,056千円	固定資産	67,124千円	のれん	656,771千円	流動負債	305,275千円	固定負債	20,407千円	新規連結子会社株式の取得価額	952,269千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	105,832千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	846,436千円
現金及び預金勘定	2,157,233千円																																																																																				
有価証券(MMF・FFF・CP)	4,937,430千円																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																																																																				
現金及び現金同等物	6,994,664千円																																																																																				
流動資産	3,563,249千円																																																																																				
固定資産	2,073,780千円																																																																																				
のれん	1,079,111千円																																																																																				
流動負債	3,331,509千円																																																																																				
固定負債	668,918千円																																																																																				
少数株主持分	390,546千円																																																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	2,325,166千円																																																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	994,413千円																																																																																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,330,752千円																																																																																				
現金及び預金勘定	2,802,310千円																																																																																				
有価証券(MMF・CP)	1,249,589千円																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																																																																				
現金及び現金同等物	3,951,899千円																																																																																				
流動資産	1,445,617千円																																																																																				
固定資産	214,850千円																																																																																				
流動負債	926,712千円																																																																																				
固定負債	248,710千円																																																																																				
負ののれん	324,065千円																																																																																				
少数株主持分	94,955千円																																																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	66,025千円																																																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	117,115千円																																																																																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51,089千円																																																																																				
流動資産	1,287,596千円																																																																																				
固定資産	91,496千円																																																																																				
流動負債	617,651千円																																																																																				
固定負債	351,079千円																																																																																				
負ののれん	79,151千円																																																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	331,209千円																																																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	122,346千円																																																																																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	208,862千円																																																																																				
流動資産	554,056千円																																																																																				
固定資産	67,124千円																																																																																				
のれん	656,771千円																																																																																				
流動負債	305,275千円																																																																																				
固定負債	20,407千円																																																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	952,269千円																																																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	105,832千円																																																																																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	846,436千円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																																
	<p>(松崎生産(株))</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>130,274千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>225千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>18,434千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>112,065千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>23,067千円</td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td><td>23,067千円</td></tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)ベストシステムズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ベストシステムズの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>369,397千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>54,810千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>291,237千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>34,274千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>67千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td>48,627千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td>50,001千円</td></tr> <tr><td>(株)ベストシステムズ現金及び現金同等物</td><td>135,712千円</td></tr> <tr><td>売却による支出</td><td>85,710千円</td></tr> </table>	流動資産	130,274千円	固定資産	225千円	流動負債	18,434千円	負ののれん	112,065千円	新規連結子会社株式の取得価額	0千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	23,067千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23,067千円	流動資産	369,397千円	固定資産	54,810千円	流動負債	291,237千円	固定負債	34,274千円	その他有価証券評価差額金	67千円	株式売却損	48,627千円	株式の売却価額	50,001千円	(株)ベストシステムズ現金及び現金同等物	135,712千円	売却による支出	85,710千円
流動資産	130,274千円																																
固定資産	225千円																																
流動負債	18,434千円																																
負ののれん	112,065千円																																
新規連結子会社株式の取得価額	0千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	23,067千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23,067千円																																
流動資産	369,397千円																																
固定資産	54,810千円																																
流動負債	291,237千円																																
固定負債	34,274千円																																
その他有価証券評価差額金	67千円																																
株式売却損	48,627千円																																
株式の売却価額	50,001千円																																
(株)ベストシステムズ現金及び現金同等物	135,712千円																																
売却による支出	85,710千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他(機械 装置、工具器具 備品)	42,481	24,353	1,683	16,445	有形固定資産 その他(機械 装置、工具器具 備品)	22,350	7,480		14,870
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	50,892	5,505		45,386	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	112,359	31,937		80,421
合計	93,373	29,858	1,683	61,831	その他	10,000	1,999		8,000
					合計	144,710	41,418		103,291
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,384千円 1年超 43,165千円 合計 63,550千円 リース資産減損勘定の残高 833千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,022千円 1年超 71,904千円 合計 130,927千円 リース資産減損勘定の残高 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,980千円 リース資産減損勘定の取崩額 894千円 減価償却費相当額 6,568千円 支払利息相当額 548千円 減損損失 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,080千円 リース資産減損勘定の取崩額 680千円 減価償却費相当額 18,093千円 支払利息相当額 1,806千円 減損損失 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、ファッションブランド事業における機械装 置であります。 無形固定資産 主として、ファッションブランド事業におけるソフト ウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	1,998,928	1,999,000	71
	小計	1,998,928	1,999,000	71
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,500,000	2,308,450	191,550
	(3) その他	999,422	999,420	2
	小計	3,499,422	3,307,870	191,552
合計		5,498,350	5,306,870	191,480

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270	577	307
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	270	577	307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,928	34,055	6,873
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1,939,080	1,939,080	
	小計	1,980,008	1,973,135	6,873
合計		1,980,278	1,973,712	6,566

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
188,122	10,384	2,524

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	17,963

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	2,998,350			2,500,000
2. その他				
合計				
	2,998,350			2,500,000

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	699,108	699,650	541
	小計	699,108	699,650	541
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	2,000,000	1,514,850	485,150
	(3) その他			
	小計	2,000,000	1,514,850	485,150
合計		2,699,108	2,214,500	484,608

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,216	9,167	1,951
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	7,216	9,167	1,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,872	40,575	35,297
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	550,480	550,480	
	小計	626,352	591,055	35,297
合計		633,568	600,223	33,345

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
12,822		2,102

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	13,966

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	699,108			2,000,000
2. その他				
合計	699,108			2,000,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度を採用しているほか、厚生年金基金制度(総合設立型)を併用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度を採用しているほか、厚生年金基金制度(総合設立型)を併用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p>(平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>518,451,600千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>609,982,937</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>91,531,336</td></tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (基準日:平成20年3月31日)</p> <p>0.86%(加重平均値)</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高67,178,468千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金30,341千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	518,451,600千円	年金財政計算上の給付債務の額	609,982,937	差引額	91,531,336																						
年金資産の額	518,451,600千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	609,982,937																												
差引額	91,531,336																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,718,782千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,142,011</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>576,771</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>576,771</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>576,771</td></tr> </table> <p>(注) 1. 当社グループの退職一時金制度による退職給付債務の計算は、退職給付実務指針 第36項 による簡便法としての期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金及び建設コンサルタンツ厚生年金基金)については、拠出額を退職給付費用として処理しております。加入員数割合及び給与総額割合により計算した年金資産の額は1,686,569千円であります。</p>	退職給付債務	1,718,782千円	年金資産	1,142,011	未積立退職給付債務	576,771	未認識数理計算上の差異		連結貸借対照表計上額純額	576,771	前払年金費用		退職給付引当金	576,771	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,879,273千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>858,598</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>1,020,674</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>1,020,674</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>1,020,674</td></tr> </table> <p>(注) 1. 当社グループの退職一時金制度による退職給付債務の計算は、退職給付実務指針 第36項 による簡便法としての期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金及び建設コンサルタンツ厚生年金基金等)については、拠出額を退職給付費用として処理しております。加入員数割合及び給与総額割合により計算した年金資産の額は3,621,465千円であります。</p>	退職給付債務	1,879,273千円	年金資産	858,598	未積立退職給付債務	1,020,674	未認識数理計算上の差異		連結貸借対照表計上額純額	1,020,674	前払年金費用		退職給付引当金	1,020,674
退職給付債務	1,718,782千円																												
年金資産	1,142,011																												
未積立退職給付債務	576,771																												
未認識数理計算上の差異																													
連結貸借対照表計上額純額	576,771																												
前払年金費用																													
退職給付引当金	576,771																												
退職給付債務	1,879,273千円																												
年金資産	858,598																												
未積立退職給付債務	1,020,674																												
未認識数理計算上の差異																													
連結貸借対照表計上額純額	1,020,674																												
前払年金費用																													
退職給付引当金	1,020,674																												

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,687千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td></td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td><td><u>3,687</u></td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額3,830千円があります。</p> <p>2. 簡便法を採用しているため上記は、発生しません。</p>	勤務費用	3,687千円	利息費用		期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額		<u>退職給付費用</u>	<u>3,687</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>239,427千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td></td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td></td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td></td></tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td><td><u>239,427</u></td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額82,316千円があります。</p> <p>2. 簡便法を採用しているため上記は、発生しません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	239,427千円	利息費用		期待運用収益		数理計算上の差異の費用処理額		<u>退職給付費用</u>	<u>239,427</u>
勤務費用	3,687千円																				
利息費用																					
期待運用収益																					
数理計算上の差異の費用処理額																					
<u>退職給付費用</u>	<u>3,687</u>																				
勤務費用	239,427千円																				
利息費用																					
期待運用収益																					
数理計算上の差異の費用処理額																					
<u>退職給付費用</u>	<u>239,427</u>																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション(第3回新株予約権)	平成17年ストック・オプション(第5回新株予約権)	平成18年ストック・オプション(第8回新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 17名 社外協力者 7名	当社取締役 9名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 16名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 7,200株(注)2	普通株式 35,300株	普通株式 43,980株
付与日	平成15年10月22日	平成17年6月30日	平成18年3月29日
権利確定条件	該当事項なし。	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
権利行使期間	平成16年10月12日から平成21年10月31日	平成19年7月1日から平成27年6月30日	平成20年4月1日から平成28年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年6月18日付で株式1株を10株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション(第3回新株予約権)	平成17年ストック・オプション(第5回新株予約権)	平成18年ストック・オプション(第8回新株予約権)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		3,200	39,380
付与			
失効		1,500	9,410
権利確定		1,700	
未確定残			29,970
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	770		
権利確定		1,700	
権利行使			
失効			
未行使残	770	1,700	

単価情報

	平成15年ストック・オプション(第3回新株予約権)	平成17年ストック・オプション(第5回新株予約権)	平成18年ストック・オプション(第8回新株予約権)
権利行使価格 (円)	39,700	95,400	23,010
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション（第3回新株予約権）	平成17年ストック・オプション（第5回新株予約権）	平成18年ストック・オプション（第8回新株予約権）
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 17名 社外協力者 7名	当社取締役 9名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 16名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 21名
ストック・オプション数	普通株式 7,200株（注）2	普通株式 35,300株	普通株式 43,980株
付与日	平成15年10月22日	平成17年 6月30日	平成18年 3月29日
権利確定条件	該当事項なし。	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。	該当事項なし。 行使条件として、本新株予約権者は、権利行使時において当社若しくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
権利行使期間	平成16年10月12日から平成21年10月31日	平成19年 7月 1日から平成27年 6月30日	平成20年 4月 1日から平成28年 3月31日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．平成16年 6月18日付で株式 1株を10株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション（第3回新株予約権）	平成17年ストック・オプション（第5回新株予約権）	平成18年ストック・オプション（第8回新株予約権）
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			29,970
付与			7,370
失効			
権利確定			
未確定残			22,600
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	770	1,700	
権利確定			
権利行使			
失効	90	500	
未行使残	680	1,200	

単価情報

	平成15年ストック・オプション（第3回新株予約権）	平成17年ストック・オプション（第5回新株予約権）	平成18年ストック・オプション（第8回新株予約権）
権利行使価格（円）	39,700	95,400	23,010
行使時平均株価（円）			
付与日における公正な評価単価（円）			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	3,643千円	未払事業税	7,851千円
受注損失引当金	35,205	賞与引当金	26,557
賞与引当金	27,871	商品評価損	44,559
繰越欠損金	15,659	貸倒引当金	21,726
損害賠償損失引当金	12,589	受注損失引当金	47,109
貸倒引当金	10,899	返品調整引当金	14,888
その他	6,316	その他	25,783
小計	112,186	小計	188,475
評価性引当額	21,588	評価性引当額	89,443
繰延税金資産(流動)計	90,597	差引	99,032
繰延税金資産(固定)		繰延税金負債(流動)との相殺	
繰越欠損金	7,700,511	繰延税金資産(流動)計	96,650
のれん	4,222,782	繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	234,561	繰越欠損金	11,629,430
貸倒引当金	369,957	のれん	2,497,580
関係会社株式評価損	83,518	減価償却超過額	24,724
土地	56,988	退職給付引当金	418,589
減損損失	48,358	貸倒引当金	150,649
会員権	42,261	破産更生債権	117,671
役員退職慰労引当金	20,304	関係会社株式評価損	83,518
その他	12,847	投資有価証券評価損	205,896
小計	12,792,092	土地	56,988
評価性引当額	12,201,197	減損損失	17,030
差引	590,894	その他	42,629
繰延税金負債(固定)との相殺	73,638	小計	15,244,710
繰延税金資産(固定)計	517,255	評価性引当額	14,687,624
繰延税金資産合計	607,853	差引	557,086
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)との相殺	
土地	73,452	繰延税金資産(固定)計	483,633
その他	186	繰延税金資産合計	580,283
小計	73,638	繰延税金負債(流動)	
繰延税金資産(固定)との相殺	73,638	未収事業税	2,382
繰延税金負債(固定)計		繰延税金資産(流動)との相殺	2,382
		繰延税金負債(流動)計	
		繰延税金負債(固定)	
		土地	73,452
		繰延税金資産(固定)との相殺	73,452
		繰延税金負債(固定)計	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない額	1.4		
住民税均等割	2.2		
評価性引当額他	105.3		
持分法投資損益	25.9		
関係会社株式売却損益	103.8		
前期損益修正益	13.1		
その他	1.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2		

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 共通支配下の取引等関係</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 吸収分割会社.....当社 吸収分割承継会社...オムニトラストジャパン株式会社(現株式会社トライアイズソリューション) 事業の名称...ZOOMA事業部門 事業の内容 (イ) 画像データ表示ビューワ及び画像データ自動変換サーバーの開発、設計、製造及び販売 (ロ) インターネットを介した電子的データ通信に関するソフトウェア、ハードウェア等の開発、設計、製作及び販売等 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社、連結子会社オムニトラストジャパン株式会社(現株式会社トライアイズソリューション)を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。 結合後企業の名称 オムニトラストジャパン株式会社(現株式会社トライアイズソリューション) 取引の目的を含む取引の概要 当社の持株会社への移行により、より効率的な事業運営体制の確立を目的として、当社が展開していたZOOMA事業部門を当社の子会社であるオムニトラストジャパン株式会社(現株式会社トライアイズソリューション)に承継させたものであります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 当該会社分割は共通支配下の取引等に該当するため、移転される資産及び負債については、当社は移転損益を認識せず、吸収分割承継会社においても、移転前に付された適正な帳簿価額で計上しております。また、連結上は内部取引として消去しております。</p> <p>2. 事業分離関係</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要 分離先企業の名称及び分離した事業の内容 分離先企業.....ピヨンド・コンピューティング株式会社 事業の内容.....グリッド関連事業</p>	<p>1. 共通支配下の取引等関係</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要 分離先企業の名称 株式会社アイ・エヌ・エー 分離した事業の内容 株式会社トライアイズソリューションのソフトウェア事業 事業分離を行った主な理由 当社グループの事業再編及び経営の効率化を図るために、連結子会社の株式会社トライアイズソリューションで行っていたソフトウェア事業を顧客シナジーの高い連結子会社である株式会社アイ・エヌ・エーへ事業譲渡したものであります。 事業分離日 平成20年12月10日 法的形式を含む事業分離の概要 分離事業を分離先企業に事業譲渡</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。また、連結上は内部取引として消去しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																				
<p>事業分離を行った主な理由</p> <p>今後の当社グループの事業展開を図る上で、事業シナジーを明確に期待し得ない状態であると判断したためであります。</p> <p>事業の分離日</p> <p>平成19年 6 月29日</p> <p>法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>分離事業を分離先企業に事業譲渡</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>移転損益の金額、移転事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table> <tr> <th></th><th>(千円)</th></tr> <tr> <td>移転損益</td><td>41,707</td></tr> <tr> <td>移転事業に係る資産及び負債</td><td></td></tr> <tr> <td>資産</td><td>28,292</td></tr> <tr> <td>負債</td><td></td></tr> </table> <p>当連結会計年度に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table> <tr> <th></th><th>(千円)</th></tr> <tr> <td>売上高</td><td>96,458</td></tr> <tr> <td>売上原価</td><td>60,932</td></tr> <tr> <td>売上総利益</td><td>35,527</td></tr> <tr> <td>営業損失</td><td>49,685</td></tr> </table>		(千円)	移転損益	41,707	移転事業に係る資産及び負債		資産	28,292	負債			(千円)	売上高	96,458	売上原価	60,932	売上総利益	35,527	営業損失	49,685	
	(千円)																				
移転損益	41,707																				
移転事業に係る資産及び負債																					
資産	28,292																				
負債																					
	(千円)																				
売上高	96,458																				
売上原価	60,932																				
売上総利益	35,527																				
営業損失	49,685																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ITソリューション事業 (千円)	建設コンサルタント事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,161,153		1,161,153		1,161,153
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,161,153		1,161,153		1,161,153
営業費用	1,240,619		1,240,619	560,937	1,801,556
営業利益又は営業損失()	79,465		79,465	(560,937)	640,402
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	347,498	6,716,140	7,063,639	9,193,345	16,256,984
減価償却費	20,341		20,341	953	21,294
減損損失	6,223		6,223		6,223
資本的支出	3,347	1,079,111	1,082,458	5,734	1,088,192

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品等

ITソリューション事業	画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、画像データ自動変換サーバー、高セキュリティ文書配信システム、Web型地図描画エンジン、ネットワーク型地図情報システム、移動体位置情報管理システム、グリッド関連製品、クラスタ関連製品、情報機器等
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は560,937千円であり、その主なものは、当社に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,999,413千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。
5. 建設コンサルタント事業につきましては、(株)アイ・エヌ・エーを期末日(みなし取得日)にて取得したことに伴い、資産及び資本的支出のみ記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ITソリューション事業 (千円)	建設コンサルタント事業 (千円)	ファッションブランド事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	601,034	6,223,450		6,824,484		6,824,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	601,034	6,223,450		6,824,484		6,824,484
営業費用	638,264	6,228,620		6,866,884	285,292	7,152,178
営業利益又は営業損失()	37,230	5,169		42,400	(285,292)	327,693

	ＩＴソリューション事業 (千円)	建設コンサルタント事業 (千円)	ファッションブランド事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	40,576	5,512,070	4,677,672	10,230,320	4,848,109	15,078,429
減価償却費	2,836	29,345		32,181	1,506	33,688
資本的支出		86,398	762,259	848,658	1,154	849,813

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品等

ＩＴソリューション事業	画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、画像データ自動変換サーバー、高セキュリティ文書配信システム、Web型地図描画エンジン、ネットワーク型地図情報システム、移動体位置情報管理システム、情報機器等
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理等
ファッションブランド事業	婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は285,292千円であり、その主なものは、当社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,445,511千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

5. ファッションブランド事業につきましては、東京ブラウス(株)、(株)松崎、(株)HAMANO1880、松崎生産(株)を平成20年11月末日（みなし取得日）にて取得したことに伴い、資産及び資本的支出のみ記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額	6,054円 05銭	6,259円 05銭
1 株当たり当期純利益金額又は純損失金額 ()	110円 45銭	688円 63銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は純損失 () (千円)	185,859	1,043,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	185,859	1,043,760
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,682,763	1,515,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4 種類 (新株予約権の数41,747個)。	新株予約権 4 種類 (新株予約権の数34,480個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>1 . 自己株式の取得及び自己株式の公開買付実施 当社は、平成20年 2 月28日開催の取締役会におきまして、下記の通り自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>(1) 目的 当社の資本改善及び株主への利益の還元、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするためであります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 600,000株</p> <p>(4) 買付け等の価格 1 株につき金2,664円</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 1,598,400,000円</p> <p>(6) 取得する期間 平成20年 2 月29日 (金曜日) より 平成20年 4 月10日 (木曜日) まで</p> <p>(7) その他の事項 当連結会計年度においてOak Pacific Interactive社のモバイル・サービス・プロバイダー事業の譲受契約締結に伴い、同社に対して自己株式の処分を行いました。当公開買付は、当該事業譲受の中止・提携解消を契機として実施するものです。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 17.6.30	500,000 (200,000)	300,000 (200,000)	6ヶ月円 TIBOR + 0.10	なし	平成年月日 22.6.30
(株)アイ・エヌ・エー	第1回無担保社債 (注)1	16.3.31	72,000 (48,000)	24,000 (24,000)	1.10	なし	21.3.31
合計	-	-	572,000 (248,000)	324,000 (224,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
224,000	100,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	800,000	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	56,352	22,300	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務		7,731	5.03	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,600			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		35,662	5.09	平成22年～26年
その他有利子負債				
計	1,169,952	865,693		

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,112	8,514	8,935	6,879

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
（資産の部）						
流動資産						
1．現金及び預金			756,418		1,245,602	
2．売掛金			17,234		31,803	
3．有価証券			4,937,430		1,249,589	
4．前払費用			14,561		9,358	
5．関係会社短期貸付金			178,500		265,040	
6．その他			642,830		135,458	
流動資産合計			6,546,975	56.6	2,936,852	31.9
固定資産						
1．有形固定資産						
（1）建物		17,241				
減価償却累計額	1	13,160	4,080			
（2）工具器具備品		24,188			4,544	
減価償却累計額	1	23,431	756		4,171	373
（3）土地					103,981	
有形固定資産合計			4,837	0.0	104,355	1.1
2．投資その他の資産						
（1）投資有価証券			2,505,043		2,005,043	
（2）関係会社株式			2,576,323		3,834,671	
（3）関係会社長期貸付金			310,000		810,260	
（4）破産更生債権等			534,212		15,370	
（5）その他			85,568		100,811	
貸倒引当金			991,872		602,572	
投資その他の資産合計			5,019,275	43.4	6,163,584	67.0
固定資産合計			5,024,113	43.4	6,267,939	68.1
資産合計			11,571,088	100.0	9,204,791	100.0

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
（負債の部）						
流動負債						
1．一年以内償還予定の社債			200,000		200,000	
2．未払金			124,481		43,478	
3．未払費用			42		8	
4．未払法人税等			7,697		10,003	
5．預り金			9,831		814	
6．賞与引当金			8,299		13,299	
7．損害賠償損失引当金			30,940			
8．構造改革費用引当金					24,420	
9．その他			840		218	
流動負債合計			382,132	3.3	292,243	3.2
固定負債						
1．社債			300,000		100,000	
2．退職給付引当金			4,887		6,062	
固定負債合計			304,887	2.6	106,062	1.1
負債合計			687,020	5.9	398,305	4.3
（純資産部の部）						
株主資本						
1．資本金			5,000,000	43.2	5,000,000	54.3
2．資本剰余金						
（1）その他資本剰余金		5,745,010			5,134,721	
資本剰余金合計			5,745,010	49.7	5,134,721	55.8
3．利益剰余金						
（1）その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		240,407			702,755	
利益剰余金合計			240,407	2.1	702,755	7.6
4．自己株式			101,349	0.9	625,480	6.8
株主資本合計			10,884,068	94.1	8,806,485	95.7
純資産合計			10,884,068	94.1	8,806,485	95.7
負債純資産合計			11,571,088	100.0	9,204,791	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
営業収益	1,2		260,616	100.0		156,795	100.0
売上総利益			260,616	100.0		156,795	100.0
一般管理費	1,3		554,185	212.6		399,730	254.9
営業損失			293,569	112.6		242,934	154.9
営業外収益							
1．受取利息		7,886			15,485		
2．有価証券利息		239,690			73,605		
3．受取配当金					6,275		
4．投資有価証券売却益		7,860					
5．その他		12,031	267,469	102.6	7,254	102,620	65.4
営業外費用							
1．支払利息		637					
2．社債利息		10,007			7,904		
3．社債発行費償却		16,258					
4．有価証券売却損					43,099		
5．為替差損					148,701		
6．支払手数料					25,803		
7．その他		3,441	30,345	11.7	3,983	229,493	146.4
経常損失			56,445	21.7		369,808	235.9
特別利益							
1．関係会社株式売却益		428,604			18,843		
2．前期損益修正益	4	67,197			48,000		
3．貸倒引当金戻入益		58,779					
4．損害賠償損失引当金戻入益					30,940		
5．その他			554,580	212.8		97,783	62.4
特別損失							
1．固定資産除却損	5				719		
2．投資有価証券評価損		14,956			500,000		
3．関係会社株式評価損		238,554					
4．子会社整理損					1,685		
5．貸倒引当金繰入額					117,890		
6．構造改革費用	6				49,634		
7．その他		3,006	256,517	98.4		669,929	427.2
税引前当期純利益又は純損失 （　）			241,617	92.7		941,953	600.7
法人税、住民税及び事業税		1,210			1,210		
法人税等調整額			1,210	0.5		1,210	0.8
当期純利益又は純損失（　）			240,407	92.2		943,163	601.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （千円）	5,000,000	11,211,019	11,211,019	4,758,819	4,758,819	1,102,637	10,349,562
事業年度中の変動額							
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替		4,758,819	4,758,819	4,758,819	4,758,819		
当期純利益				240,407	240,407		240,407
自己株式の取得						5,899	5,899
自己株式の処分		707,189	707,189			1,007,187	299,997
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）		5,466,009	5,466,009	4,999,227	4,999,227	1,001,287	534,505
平成19年12月31日 残高（千円）	5,000,000	5,745,010	5,745,010	240,407	240,407	101,349	10,884,068

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	4,801	4,801	10,344,761
事業年度中の変動額			
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替			
当期純利益			240,407
自己株式の取得			5,899
自己株式の処分			299,997
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,801	4,801	4,801
事業年度中の変動額合計（千円）	4,801	4,801	539,307
平成19年12月31日 残高（千円）			10,884,068

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 （千円）	5,000,000	5,745,010	5,745,010	240,407	240,407	101,349	10,884,068
事業年度中の変動額							
当期純損失				943,163	943,163		943,163

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
自己株式の取得						1,148,472	1,148,472
自己株式の処分		610,288	610,288			624,342	14,053
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）							
事業年度中の変動額合計 （千円）		610,288	610,288	943,163	943,163	524,130	2,077,582
平成20年12月31日 残高 （千円）	5,000,000	5,134,721	5,134,721	702,755	702,755	625,480	8,806,485

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)			10,884,068
事業年度中の変動額			
当期純損失			943,163
自己株式の取得			1,148,472
自己株式の処分			14,053
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			2,077,582
平成20年12月31日 残高 (千円)			8,806,485

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において、760,361千円の営業損失を計上し、また、当事業年度においても293,569千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、当社で営んでいたZOOMA事業を子会社である株式会社トライアイズソリューションに継承させており、同社はZOOMAと情報漏洩防止ソフトとの二本立ての事業を柱とし、そのシナジー効果を活かしながら、売上拡大による業績改善を図っております。一方、管理部分は持株会社である当社で業務受託しており、グループとしての効率性の向上に努めております。当社は、そうした子会社からの経営指導料並びに業務委託料、手許資金の運用益を収入源とする、より安定した経営体制の構築を図っております。 2. 当社は、各子会社からの配当金収入を見込める収益力のある企業グループになるよう、持株会社としてグループ全体の経費削減に努め、子会社の業績管理を行い、効率的な事業経営を推進し、併せてグループ会社の育成に注力してまいります。 3. 当社は、当社グループの事業多角化・拡大化を目指して、子会社となり得る優良な事業ポートフォリオの獲得に努めております。当社の手許資金を有効に活用し、収益性の高い事業子会社をグループに取り込むことによって、配当金収入の拡大を図ります。 4. 上述の事業多角化・拡大化の一端として、平成20年より建設コンサルタント、株式会社アイ・エヌ・エーが子会社として当社グループに参入することとなりました。 <p>同社は、建設コンサルタント業界の中にあって、ダム・河川・海岸等の水関連事業に優位性をもった会社であります。今後、同社が当社グループの中で安定した収益基盤となり、当社にとって配当金収入の機会増大が期待されます。</p> <p>上記の諸策により、グループ全体の営業状況を好転させ、今後は各子会社の営業利益からの配当金収入により、安定的且つ継続的に利益計上していくことに努めます。</p> <p>以上の方策により、当社の来期以降の業績は改善できるものと見込まれます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において、293,569千円の営業損失を計上し、また、当事業年度においても242,934千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、以下の諸策を施し、取り組んでおります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社純粋持株会社であり、グループ会社からの配当及び経費負担をもって運営せざるを得ません。したがって、過剰な利益留保は行いませんが、運営費の負担を各子会社に分担して求める一方で、経費管理を徹底することで単体での黒字化を達成します。 <p>また、管理業務、情報システム部の一部業務をグループ内での一元管理を進め、グループとしての効率性の向上に努めております。また、グループ各社に対しては、収益性を向上するために、経費削減および今後の事業展開について提案をしております。当社は、そうした子会社からの経営指導料並びに業務委託料、手許資金の運用益を収入源とする、より安定した経営体制を構築しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 当社は、各子会社からの配当金収入を見込める収益力のある企業グループになるよう、持株会社としてグループ全体の経費削減に努め、子会社の業績管理を行い、効率的な事業経営を推進し、併せてグループ会社の育成に注力してまいります。 3. 当社は、当社グループの事業多角化・拡大化を目指して、子会社となり得る優良な事業ポートフォリオの獲得に努めております。当社の手許資金を有効に活用し、収益性の高い事業子会社をグループに取り込むことによって、配当金収入の拡大を図ります。 4. 上述の事業多角化・拡大化の一端として、当連結事業年度より東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社HAMANO1880が子会社として当社グループに参入しております。 <p>これらの会社は、当社グループ内のファッションブランド事業を形成し、それぞれが老舗ブランドとしての地位を確立しております。今後、トライアイズグループとしてのEコマース参入も視野に入れており、それぞれが当社グループの中で安定した収益基盤となり、当社にとっては配当金収入の機会増大につながることを期待しております。</p> <p>上記の諸策により、グループ全体の営業状況を好転させ、今後は各子会社からの配当金・経営指導料収入により、安定的且つ継続的に利益計上していくことに努めます。</p> <p>以上の方策を確実に実施していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1．有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しており ます。 (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (4) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法によ り算定）を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のないもの 同左
2．固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～8年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～8年 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以 前に取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によって おります。 なお、これによる損益に与える影響は 軽微であります。
3．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年（若しくは償還期間が3年以内の ものについてはその償還期間）で均等 額を償却しております。	(1)
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収の可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支 給見込額のうち、当事業年度負担額を計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務の見込額 （簡便法）に基づき、当事業年度末に おいて発生していると認められる額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
	<p>(4) 損害賠償損失引当金 海外投資事業の清算に係る現地出資者からの損害賠償訴訟等における今後の判決又は和解による賠償金の支払いに備え、その経過等の状況に基づき負担見積額を計上しております。 負担見積額については、弁護士より提出を受けた和解案に基づき算出しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 構造改革費用引当金 構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は798千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																																
<p>1 当社は平成19年 1 月 1 日に会社分割を実施し、ソフトウェア部門のZOOMA事業を子会社に移管し、純粋持株会社に移行いたしました。同日以降に発生した子会社に対する経営指導料は営業収益に計上し、費用項目を一般管理費に計上しております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社への営業収益</td><td>260,616千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>47,000千円</td></tr> <tr> <td>給料・手当</td><td>65,643</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>111,029</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>147,183</td></tr> <tr> <td>不動産賃借料</td><td>54,291</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>4,493</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,183</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正益は主に、I S P事業の撤退に係る損害賠償額が、和解により減額されたものであります。</p> <p>5</p> <p>6</p>	関係会社への営業収益	260,616千円	役員報酬	47,000千円	給料・手当	65,643	支払手数料	111,029	支払報酬	147,183	不動産賃借料	54,291	賞与引当金繰入額	4,493	退職給付費用	1,183	<p>1</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社への営業収益</td><td>156,795千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>49,000千円</td></tr> <tr> <td>給料・手当</td><td>67,395</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>80,172</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>44,199</td></tr> <tr> <td>不動産賃借料</td><td>52,935</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>11,500</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正益は、I S P事業の撤退に係る損害賠償金の支払いの必要がなくなったため、戻入したものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>719千円</td></tr> </table> <p>6 構造改革費用には構造改革費用引当金繰入額24,420千円が含まれております。</p>	関係会社への営業収益	156,795千円	役員報酬	49,000千円	給料・手当	67,395	支払手数料	80,172	支払報酬	44,199	不動産賃借料	52,935	賞与引当金繰入額	11,500	工具器具備品	719千円
関係会社への営業収益	260,616千円																																
役員報酬	47,000千円																																
給料・手当	65,643																																
支払手数料	111,029																																
支払報酬	147,183																																
不動産賃借料	54,291																																
賞与引当金繰入額	4,493																																
退職給付費用	1,183																																
関係会社への営業収益	156,795千円																																
役員報酬	49,000千円																																
給料・手当	67,395																																
支払手数料	80,172																																
支払報酬	44,199																																
不動産賃借料	52,935																																
賞与引当金繰入額	11,500																																
工具器具備品	719千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	122,129.81	1,723.10	112,482.00	11,370.91
合計	122,129.81	1,723.10	112,482.00	11,370.91

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加1,723.10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少112,482株は、単元未満株式の売渡請求による減少482株、自己株式の処分による減少112,000株によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	11,370.91	416,554.50	210,066.41	217,859
合計	11,370.91	416,554.50	210,066.41	217,859

(注) 1 . 普通株式の自己株式の増加416,554.50株は、自己株式の取得による増加415,910株、単元未満株式の買取りによる増加644.50株によるものであります。

2 . 普通株式の自己株式の減少210,066.41株は、自己株式の消却による減少200,000.41株、単元未満株式の売渡請求による減少66株、自己株式の売却による減少10,000株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	4,391	2,708	1,683		工具器具備品				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
833千円					千円				
1年超					1年超				
千円					千円				
合計					合計				
833千円					千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
833千円					千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
916千円					687千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
894千円					680千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
千円					千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
22千円					6千円				
減損損失					減損損失				
千円					千円				
(4) 利息相当額の算定方法					(4) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額					同左				
を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息									
法によっております。									

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																										
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,639千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,377</td></tr> <tr><td>損害賠償損失引当金</td><td>12,589</td></tr> <tr><td>小計</td><td>18,606</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>18,606</td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>403,593</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>7,231,349</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>821,776</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>3,587,538</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,467</td></tr> <tr><td>小計</td><td>12,052,725</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12,052,725</td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	2,639千円	賞与引当金	3,377	損害賠償損失引当金	12,589	小計	18,606	評価性引当額	18,606	差引		貸倒引当金	403,593	関係会社株式評価損	7,231,349	のれん	821,776	税務上の繰越欠損金	3,587,538	その他	8,467	小計	12,052,725	評価性引当額	12,052,725	差引		その他有価証券評価差額金		合計		繰延税金負債の純額		<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>3,578千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,411</td></tr> <tr><td>構造改革費用</td><td>20,024</td></tr> <tr><td>その他</td><td>292</td></tr> <tr><td>小計</td><td>29,306</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>29,306</td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>245,186</td></tr> <tr><td>破産更生債権</td><td>117,671</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>7,164,269</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>203,450</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>439,344</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,254,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,147</td></tr> <tr><td>小計</td><td>12,431,271</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12,431,271</td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	3,578千円	賞与引当金	5,411	構造改革費用	20,024	その他	292	小計	29,306	評価性引当額	29,306	差引		貸倒引当金	245,186	破産更生債権	117,671	関係会社株式評価損	7,164,269	投資有価証券評価損	203,450	のれん	439,344	税務上の繰越欠損金	4,254,201	その他	7,147	小計	12,431,271	評価性引当額	12,431,271	差引		その他有価証券評価差額金		合計		繰延税金負債の純額	
未払事業税	2,639千円																																																																										
賞与引当金	3,377																																																																										
損害賠償損失引当金	12,589																																																																										
小計	18,606																																																																										
評価性引当額	18,606																																																																										
差引																																																																											
貸倒引当金	403,593																																																																										
関係会社株式評価損	7,231,349																																																																										
のれん	821,776																																																																										
税務上の繰越欠損金	3,587,538																																																																										
その他	8,467																																																																										
小計	12,052,725																																																																										
評価性引当額	12,052,725																																																																										
差引																																																																											
その他有価証券評価差額金																																																																											
合計																																																																											
繰延税金負債の純額																																																																											
未払事業税	3,578千円																																																																										
賞与引当金	5,411																																																																										
構造改革費用	20,024																																																																										
その他	292																																																																										
小計	29,306																																																																										
評価性引当額	29,306																																																																										
差引																																																																											
貸倒引当金	245,186																																																																										
破産更生債権	117,671																																																																										
関係会社株式評価損	7,164,269																																																																										
投資有価証券評価損	203,450																																																																										
のれん	439,344																																																																										
税務上の繰越欠損金	4,254,201																																																																										
その他	7,147																																																																										
小計	12,431,271																																																																										
評価性引当額	12,431,271																																																																										
差引																																																																											
その他有価証券評価差額金																																																																											
合計																																																																											
繰延税金負債の純額																																																																											
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額他</td><td>40.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	0.2	住民税均等割	0.5	評価性引当額他	40.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない額	0.2																																																																										
住民税均等割	0.5																																																																										
評価性引当額他	40.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1.共通支配下の取引等関係</p> <p>連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。</p>	<p>1.共通支配下の取引等関係</p> <p>連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額	6,079円 42銭	6,363円 87銭
1 株当たり当期純利益又は純損失金額 ()	142円 86銭	622円 26銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額については、潜在株式は存 在するものの希薄化効果を有しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益金額については、潜在株式は存 在するものの当期純損失であるため 記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は純損失 () (千円)	240,407	943,163
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	240,407	943,163
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,682,763	1,515,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4 種類 (新株予約権の 数41,747個)。	新株予約権 4 種類 (新株予約権の 数34,480個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>1 . 自己株式の取得及び自己株式の公開買付実施 当社は、平成20年 2 月28日開催の取締役会におきまし て、下記の通り自己株式を取得することを決議致しま した。</p> <p>(1) 目的 当社の資本改善及び株主への利益の還元、経営環境 の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため であります。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 600,000株</p> <p>(4) 買付け等の価格 1 株につき金2,664円</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 1,598,400,000円</p> <p>(6) 取得する期間 平成20年 2 月29日 (金曜日) より 平成20年 4 月10日 (木曜日) まで</p> <p>(7) その他の事項 当事業年度においてOak Pacific Interactive社のモバイ ル・サービス・プロバイダー事業の譲受契約締結に伴 い、同社に対して自己株式の処分を行いました。当公開 買付は、当該事業譲受の中止・提携解消を契機として 実施するものです。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
		熱匠(株)	2,000	5,043
		Dream Technologies Corporation Taiwan	3,000,000	0
		計	3,002,000	5,043

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		大和証券 S M B C C P	700,000	699,108
		小計	700,000	699,108
投資有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円建債 大和 S M B C # 3 3 0 1 F R	1,500,000	1,500,000
		ユーロ円建債 オーストラリアコモンウェルス銀行	500,000	500,000
		小計	2,000,000	2,000,000
		計	2,700,000	2,699,108

【その他】

有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		（投資信託受益証券） 大和証券投資信託委託(株) M M F	550,480	550,480
		計	550,480	550,480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	17,241		17,241			652	
工具器具備品	24,188	1,154	20,797	4,544	4,171	818	373
土地		103,981		103,981			103,981
有形固定資産計	41,429	105,136	38,039	108,526	4,171	1,471	104,355

（注）有形固定資産の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金（注）1	991,872	129,540	518,091	750	602,572
損害賠償損失引当金（注）2	30,940	-	-	30,940	-
賞与引当金	8,299	11,500	6,500	-	13,299
構造改革費用引当金	-	24,420	-	-	24,420

（注）1．当期減少額「その他」は、債権の回収によるものであります。

2．当期減少額「その他」は、計上した事象の消滅によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	263
預金	
普通預金	1,245,016
別段預金	322
小計	1,245,338
合計	1,245,602

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京ブラウス(株)	9,198
(株)松崎	8,555
(株)HAMANO 1880	7,395
(株)アイ・エヌ・エー	5,250
松崎生産(株)	1,404
合計	31,803

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
17,234	164,635	150,066	31,803	82.5	54

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)アイ・エヌ・エー	2,325,166
(株)HAMANO 1880	952,269
(株)松崎	331,209
ジャパンワイヤレス(株)	160,000
その他	66,025
合計	3,834,671

ニ．関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
(株)トライアイズソリューション	578,500
(株)松崎	106,800
東京ブラウス(株)	124,960
合計	810,260

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.triis.co.jp/ir/e-koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1.当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2.当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、及び単元未満株式の売渡請

求をする権利以外の権利を有しておりません。

3.「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年7月17日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、当該事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第14期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月19日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年2月28日 至平成20年2月29日）平成20年4月3日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月14日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）平成20年7月11日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年7月1日 至平成20年7月31日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

(11) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

(12) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

(13) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

(14) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

(15) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 大河原 恵史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月28日の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付実施について決議した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 松淵 敏朗 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 大河原 恵史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前事業年度に引き続き営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月28日の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付実施について決議した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社トライアイズ

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 中市 俊也 印

公認会計士 松淵 敏朗 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前事業年度に引き続き営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。